

令和5年度

磐田市 特別会計
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	29
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	33
10. 下 水 道 事 業 会 計 予 算	37
11. 病 院 事 業 会 計 予 算	41
12. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	45
13. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	57
14. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	111
15. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	129
16. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	189
17. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	199
18. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	209
19. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	219
20. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	229
21. 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	255
22. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	283

駐車場事業特別会計

令和5年度磐田市駐車場事業特別会計予算

令和5年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ86,146千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月15日 提出

磐田市長 草地博昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		19,158
	1 使用料	19,158
2 繰入金		66,887
	1 他会計繰入金	66,887
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		86,146

国民健康保険事業特別会計

令和 5 年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

令和 5 年度磐田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 , 8 2 6 , 4 9 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 1 6 , 7 0 7 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,899,870
	1 国民健康保険税	2,899,870
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		11,202,867
	1 県補助金	11,202,867
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		1,511,224
	1 他会計繰入金	1,433,630
	2 基金繰入金	77,594
7 繰越金		75,000
	1 繰越金	75,000
8 諸収入		137,529
	1 延滞金、加算金及び過料	25,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	112,505
歳入	合計	15,826,494

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		54,347
	1 総務管理費	34,865
	2 徴税費	18,300
	3 運営協議会費	560
	4 趣旨普及費	622
2 保険給付費		11,000,488
	1 療養諸費	9,580,203
	2 高額療養費	1,362,165
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	45,019
	5 葬祭諸費	11,500
	6 傷病手当諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		4,485,765
	1 医療給付費分	2,955,882
	2 後期高齢者支援金等分	1,183,243
	3 介護納付金分	346,640
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 保健事業費		167,628
	1 保健事業費	55,095
	2 特定健康診査等事業費	112,533
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 公債費		151
	1 公債費	151
8 諸支出金		116,111
	1 償還金及び還付加算金	116,110
	2 繰出金	1
9 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	15,826,494

後期高齢者医療事業特別会計

令和 5 年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 5 年度磐田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 2 5 0, 3 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,820,149
	1 後期高齢者医療保険料	1,820,149
2 繰入金		427,420
	1 一般会計繰入金	427,420
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入 合計		2,250,302

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		9,529
	1 総務管理費	4,851
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2 徴収費	4,678
		2,238,070
3 諸支出金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,238,070
		2,601
4 予備費	1 償還金及び還付加算金	2,600
	2 繰出金	1
		102
	1 予備費	102
歳 出 合 計		2,250,302

介護保険事業特別会計

令和 5 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

令和 5 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 3, 8 6 2, 1 3 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 1 4 2, 9 0 1 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,139,607
	1 介護保険料	3,139,607
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		3,000,823
	1 国庫負担金	2,380,528
	2 国庫補助金	620,295
4 支払基金交付金		3,636,705
	1 支払基金交付金	3,636,705
5 県支出金		1,986,353
	1 県負担金	1,903,910
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	82,442
6 財産収入		1,028
	1 財産運用収入	1,028
7 繰入金		2,087,060
	1 一般会計繰入金	1,901,060
	2 基金繰入金	186,000
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		7,556
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,453
歳入	合計	13,862,134

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		89,944
	1 総務管理費	15,007
	2 徴収費	11,376
	3 介護認定審査会費	62,585
	4 趣旨普及費	543
	5 介護保険運営協議会費	433
2 保険給付費		13,182,884
	1 介護サービス等諸費	12,276,421
	2 介護予防サービス等諸費	328,005
	3 その他諸費	8,602
	4 高額介護サービス等費	264,050
	5 高額医療合算介護サービス等費	35,675
	6 特定入所者介護サービス等費	270,131
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		531,930
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	285,752
	2 包括的支援事業・任意事業費	245,413
	3 その他諸費	765
5 基金積立金		1,028
	1 基金積立金	1,028
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		41,346
	1 償還金及び還付加算金	41,344
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	13,862,134

広瀬財産区特別会計

令和 5 年度広瀬財産区特別会計予算

令和 5 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 0 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17
	1 財産収入	17
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		26
	1 基金繰入金	26
4 繰越金		8
	1 繰越金	8
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		202

岩室財産区特別会計

令和 5 年度岩室財産区特別会計予算

令和 5 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 繰入金		71
	1 基金繰入金	71
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		76

虫生財産区特別会計

令和 5 年度虫生財産区特別会計予算

令和 5 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		85
	1 繰越金	85
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		140

万瀬財産区特別会計

令和 5 年度万瀬財産区特別会計予算

令和 5 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 4 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 1 5 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		63
	1 財産収入	63
2 繰入金		168
	1 基金繰入金	168
3 繰越金		208
	1 繰越金	208
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		440

水道事業会計

令和5年度磐田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	64,194戸
(2) 年間総給水量	21,212,731m ³
(3) 一日平均給水量	57,958m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
老朽管更新事業 HPφ50~DCIPφ250	930,730千円
水道施設整備改修事業 向笠西配水場管理棟改修工事外	129,200千円
水道管布設事業 HPφ50~DCIPφ150	125,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,015,655千円
第1項 営業収益	2,770,427千円
第2項 営業外収益	245,116千円
第3項 特別利益	112千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,792,728千円
第1項 営業費用	2,630,403千円
第2項 営業外費用	154,318千円
第3項 特別損失	3,007千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,190,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,673千円、建設改良積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金156,901千円及び当年度分損益勘定留保資金631,202千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	619,316千円
第1項	企 業 債	400,000千円
第2項	負 担 金	119,313千円
第3項	固定資産売却代金	3千円
第4項	出 資 金	100,000千円

支 出

第1款	資本的支出	1,810,092千円
第1項	建設改良費	1,258,741千円
第2項	企業債償還金	546,351千円
第3項	予 備 費	5,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	豊岡配水場	110,000千円	5	44,000千円
		電気設備更新工事		6	66,000千円
		豊岡配水場	30,000千円	5	12,000千円
		緊急遮断弁更新工事		6	18,000千円
		小立野水源	18,000千円	5	7,200千円
		配水ポンプ更新工事		6	10,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良 事業	千円 400,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 144,079千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,270千円と定める。

令和5年2月15日提出

磐田市長 草地 博 昭

下水道事業会計

令和5年度磐田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度磐田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	3,452ha
(2) 年間総処理水量	15,770,000m ³
(3) 一日平均処理水量	43,087m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設改良事業	1,260,662千円
処理場建設改良事業	317,400千円
雨水ポンプ場建設改良事業	443,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	6,422,828千円
第1項	営業収益	2,395,467千円
第2項	営業外収益	4,022,260千円
第3項	特別利益	5,101千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	6,156,058千円
第1項	営業費用	5,701,074千円
第2項	営業外費用	445,931千円
第3項	特別損失	2,053千円
第4項	予備費	7,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,869,951千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,747千円、過年度分損益勘定留保資金959,131千円及び当年度分損益勘定留保資金816,073千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		2,460,092千円
第1項	企業債		1,203,400千円
第2項	負担金及び分担金		64,754千円
第3項	固定資産売却代金		48千円
第4項	出資金		506,020千円
第5項	国庫(県)補助金		685,870千円

		支	出
第1款	資本的支出		4,330,043千円
第1項	建設改良費		2,089,710千円
第2項	企業債償還金		2,233,332千円
第3項	国庫(県)補助金返還金		1千円
第4項	予備費		7,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
磐南浄化センター維持管理業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	1,097,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,203,400	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 155,258千円

令和5年2月15日提出

磐田市長 草地 博 昭

病 院 事 業 会 計

令和5年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-----------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 163,236人 | 一日平均 | 446人 |
| (3) 外来患者数 | 291,600人 | 一日平均 | 1,200人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 61,000千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 500,000千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	19,524,249千円
第1項	医業収益	18,963,791千円
第2項	医業外収益	532,664千円
第3項	特別利益	27,794千円
支 出		
第1款	病院事業費用	20,114,684千円
第1項	医業費用	19,414,579千円
第2項	医業外費用	577,813千円
第3項	特別損失	112,292千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額887,001千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,632千円及び過年度分損益勘定留保資金885,369千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,479,067千円
第1項	企 業 債	350,000千円
第2項	出 資 金	1,129,066千円
第3項	県 補 助 金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,366,068千円
第1項	建 設 改 良 費	561,000千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,805,068千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム更新コンサルティング業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	24,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 350,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,133,563千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,808,462千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	放射線監視システム	1式
	一般X線発生装置	2台
	耳鼻科外来ファイバーシステム	1台
	無影灯	3式
	超音波画像診断装置	1台
	自動免疫染色装置	1台

令和5年2月15日 提出

磐田市長 草地博昭

駐車場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	19,158	17,046	2,112
2 繰入金	66,887	68,860	△1,973
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	86,146	86,007	139

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	19,158	17,046	2,112
1	使用料	19,158	17,046	2,112
1	1 使用料	19,158	17,046	2,112
2	繰入金	66,887	68,860	△ 1,973
1	他会計繰入金	66,887	68,860	△ 1,973
1	1 一般会計繰入金	66,887	68,860	△ 1,973
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	1	1	0
1	雑入	1	1	0
1	1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	19,152	1 駐車場使用料
2 行政財産目的外使用料	6	1 行政財産目的外使用料
1 一般会計繰入金	66,887	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	23,443	23,304	139	23,342	101
1 事業費	23,443	23,304	139	23,342	101
1 駐車場管理運営費	23,443	23,304	139	使用料及び手数料 19,158 繰入金 4,184	101

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,006	1 リベール磐田市営駐車場施設管理事業	23,443
11 役務費	340	消耗品費	6
12 委託料	10,570	修繕料	1,000
13 使用料及び 賃借料	4,100	手数料	200
		保険料	140
18 負担金、補 助及び交付 金	6,938	管理及び保守委託料	10,570
		施設管理委託料	(10,570)
		使用料	83
26 公課費	489	電柱使用料	(83)
		賃借料	4,017
		施設用機器リース料	(4,017)
		負担金	6,938
		共益費	(6,938)
		公課費	489

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	62,703	62,703	0	62,703	
1 公債費	62,703	62,703	0	62,703	
1 元金	58,212	57,065	1,147	繰入金 58,212	
2 利子	4,491	5,638	△1,147	繰入金 4,491	

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	58,212	1 元金償還金 元金償還金	58,212 58,212
22 償還金、利子及び割引料	4,491	1 利子償還金 利子支払金	4,491 4,491

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
リバーラ磐田市営駐車場指定管理業務委託	52,850	令和3年度 ～ 令和4年度	21,140	令和5年度 ～ 令和7年度	31,710			31,710	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	千円 297,713	千円 240,649	千円 0	千円 58,212	千円 182,437
(1) 土木債	297,713	240,649	0	58,212	182,437
合 計	297,713	240,649	0	58,212	182,437

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	2,899,870	3,026,310	△126,440
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	11,202,867	11,719,191	△516,324
5 財産収入	2	1	1
6 繰入金	1,511,224	1,489,764	21,460
7 繰越金	75,000	100,000	△25,000
8 諸収入	137,529	138,536	△1,007
歳 入 合 計	15,826,494	16,473,804	△647,310

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	54,347	59,204	△4,857
2 保険給付費	11,000,488	11,503,405	△502,917
3 国民健康保険事業費納付金	4,485,765	4,599,086	△113,321
4 共同事業拠出金	2	5	△3
5 保健事業費	167,628	161,335	6,293
6 基金積立金	2	1	1
7 公債費	151	158	△7
8 諸支出金	116,111	148,610	△32,499
9 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	15,826,494	16,473,804	△647,310

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			54,347	
	10,942,469		58,019	
1	211,874		1,291,255	2,982,635
			2	
	48,524		119,104	
			2	
				151
			100,001	16,110
				2,000
1	11,202,867		1,622,730	3,000,896

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	2,899,870	3,026,310	△ 126,440
1	国民健康保険税	2,899,870	3,026,310	△ 126,440
1	1 一般被保険者国民健康保険税	2,899,712	3,026,227	△ 126,515
	2 退職被保険者等国民健康保険税	158	83	75

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分	1,872,203	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 1,950,212,000円×96.0%	1,872,203
2 医療給付費分現年課税(特別徴収)分	120,076	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 120,076,000円×100.0%	120,076
3 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分	607,704	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 633,025,000円×96.0%	607,704
4 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分	38,263	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 38,263,000円×100.0%	38,263
5 介護納付金分現年課税分	175,301	1 介護納付金分現年課税分 182,606,000円×96.0%	175,301
6 医療給付費分滞納繰越分	59,681	1 医療給付費分滞納繰越分 198,938,000円×30.0%	59,681
7 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19,257	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 64,190,000円×30.0%	19,257
8 介護納付金分滞納繰越分	7,227	1 介護納付金分滞納繰越分 24,092,000円×30.0%	7,227
1 医療給付費分現年課税分	1	1 医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金分現年課税分	1	1 介護納付金分現年課税分	

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手数料	1	1	0
		1 督促手数料	1	1	0
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4		県支出金	11,202,867	11,719,191	△ 516,324
	1	県補助金	11,202,867	11,719,191	△ 516,324
		1 保険給付費等交付金	11,202,717	11,719,010	△ 516,293
		2 健康増進事業費補助金	150	181	△ 31
5		財産収入	2	1	1
	1	財産運用収入	2	1	1
		1 利子及び配当金	2	1	1
6		繰入金	1,511,224	1,489,764	21,460
	1	他会計繰入金	1,433,630	1,489,764	△ 56,134
		1 一般会計繰入金	1,433,630	1,489,764	△ 56,134

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	110	1 医療給付費分滞納繰越分 220,000円×50.0%	110
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	18	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 36,000円×50.0%	18
6 介護納付金 分滞納繰越 分	27	1 介護納付金分滞納繰越分 55,000円×50.0%	27
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
1 普通交付金	10,942,469	1 普通交付金	
2 特別交付金	260,248	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金（市町村分） 3 県繰入金（2号分） 4 特定健診等負担金	92,966 16,102 108,306 42,874
1 健康増進事 業費補助金	150	1 健康増進事業費補助金	
1 利子及び配 当金	2	1 基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	634,974	1 保険基盤安定繰入金 (1) 保険税軽減分 (2) 保険者支援分	634,974 (394,664) (240,310)
2 未就学児均 等割保険税 繰入金	6,748	1 未就学児均等割保険税繰入金	

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	77,594	0	77,594
	1	国民健康保険事業基金繰入金	77,594	0	77,594
7		繰越金	75,000	100,000	△ 25,000
	1	繰越金	75,000	100,000	△ 25,000
	1	その他繰越金	75,000	100,000	△ 25,000
8		諸収入	137,529	138,536	△ 1,007
	1	延滞金、加算金及び過料	25,023	25,023	0
	1	一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	112,505	113,512	△ 1,007
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
	3	退職被保険者等第三者納付金	1	1,000	△ 999

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員給与費等繰入金	54,327	1 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金繰入金	30,000	1 出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	57,581	1 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	650,000	1 その他一般会計繰入金
1 国民健康保険事業基金繰入金	77,594	1 国民健康保険事業基金繰入金
1 その他繰越金	75,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	25,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	一般被保険者返納金	2,500	2,500	0
5	退職被保険者等返納金	2	10	△ 8
6	雑入	100,001	100,001	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者返納金（現年度分）	1,500	1 一般被保険者返納金（現年度分）	
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1,000	1 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	1	1 退職被保険者等返納金（現年度分）	
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	1	1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	
1 雑入	1	1 雑入 (1) 雑入	1 (1)
2 保険給付費等返納金	100,000	1 保険給付費等返納金	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	54,347	59,204	△4,857	54,347	
1 総務管理費	34,865	41,349	△6,484	34,865	
1 一般管理費	30,227	36,716	△6,489	繰入金 30,227	
2 連合会負担金	4,638	4,633	5	繰入金 4,638	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	96	1 国民健康保険事務	30,227
10 需用費	1,334	普通旅費	96
11 役務費	5,106	消耗品費	938
12 委託料	22,215	印刷製本費	368
13 使用料及び 賃借料	617	修繕料	28
18 負担金、補 助及び交付 金	859	通信運搬費	5,106
		業務及び事業委託料	15,033
		電算共同処理業務委託料	(11,226)
		封入封緘業務委託料	(3,807)
		管理及び保守委託料	7,182
		システム等保守委託料	(7,182)
		使用料	541
		複写機使用料	(541)
		賃借料	76
		事務用機器リース料	(76)
		負担金	859
		オンライン資格確認等システム運営負担金	(859)
18 負担金、補 助及び交付 金	4,638	1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金	4,638
		負担金	4,638
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,638)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴税費	18,300	16,691	1,609	18,300	
	1 賦課徴収費	18,300	16,691	1,609	繰入金 18,300	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	3,062	1 賦課徴収事業	18,300
11 役務費	10,248	消耗品費	246
12 委託料	4,990	印刷製本費	2,816
		通信運搬費	7,380
		手数料	2,868
		業務及び事業委託料	4,990
		封入封緘業務委託料	(2,293)
		コンビニ等収納業務委託料	(2,697)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	560	566	△6	560	
1 運営協議会費	560	566	△6	繰入金 560	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	510	1 運営に関する協議会運営事務	560
8 旅費	25	委員報酬	510
10 需用費	25	国保運営に関する協議会委員報酬	(510)
		費用弁償	22
		普通旅費	3
		消耗品費	12
		食糧費	13

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	622	598	24	622	
1 趣旨普及費	622	598	24	繰入金 622	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	622	1 趣旨普及事業 消耗品費	622 622

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	11,000,488	11,503,405	△502,917	11,000,488	
1 療養諸費	9,580,203	10,017,513	△437,310	9,580,203	
1 一般被保険者療養給付費	9,482,899	9,915,564	△432,665	県支出金 9,482,899	
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	県支出金 1	
3 一般被保険者療養費	59,359	63,865	△4,506	県支出金 59,359	
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	県支出金 1	
5 審査支払手数料	37,943	38,082	△139	県支出金 37,943	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	9,482,899	1 一般被保険者療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	9,482,899 9,482,899 (9,482,899)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	59,359	1 一般被保険者療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	59,359 59,359 (59,359)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	1 1 (1)
11 役務費	37,943	1 医療費請求書審査手数料支払事務 手数料	37,943 37,943

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,362,165	1,432,470	△70,305	1,362,165	
1 一般被保険者 高額療養費	1,360,563	1,430,968	△70,405	県支出金 1,360,563	
2 退職被保険者 等高額療養費	1	1	0	県支出金 1	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,600	1,500	100	県支出金 1,600	
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,360,563	1 一般被保険者高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1,360,563 1,360,563 (1,360,563)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養給付事業 保険給付等負担金 高額療養費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,600	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	1,600 1,600 (1,600)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 保険給付等負担金 高額介護合算療養費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移送費	101	101	0	101	
1	一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
2	退職被保険者 等移送費	1	1	0	県支出金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費支給事業	1
		保険給付等負担金	1
		移送費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	45,019	42,021	2,998	45,019	
1 出産育児一時金	45,019	42,021	2,998	繰入金 45,019	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	19	1 出産育児一時金支給事業	45,019
18 負担金、補助及び交付金	45,000	手数料	19
		保険給付等負担金	45,000
		出産育児一時金	(45,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	11,500	11,000	500	11,500	
1 葬祭費	11,500	11,000	500	繰入金 11,500	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	11,500	1 葬祭費支給事業	11,500
		保険給付等負担金	11,500
		葬祭費	(11,500)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当諸費	1,500	300	1,200	1,500	
1 傷病手当金	1,500	300	1,200	繰入金 1,500	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 傷病手当金支給事業	1,500
		保険給付等負担金	1,500
		傷病手当金	(1,500)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,485,765	4,599,086	△113,321	1,503,130	2,982,635
1 医療給付費分	2,955,882	3,173,739	△217,857	882,403	2,073,479
1 一般被保険者医療給付費分	2,955,604	3,173,404	△217,800	国庫支出金 1 県支出金 211,874 使用料及び手数料 1 繰入金 659,025 諸収入 11,500	2,073,203
2 退職被保険者等医療給付費分	278	335	△57	諸収入 2	276

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,955,604	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	2,955,604 2,955,604 (2,955,604)
18 負担金、補助及び交付金	278	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	278 278 (278)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	1,183,243	1,084,586	98,657	472,615	710,628
1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,183,225	1,084,581	98,644	繰入金 472,615	710,610
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	18	5	13		18

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,183,225	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	1,183,225 1,183,225 (1,183,225)
18 負担金、補助及び交付金	18	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	18 18 (18)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	346,640	340,761	5,879	148,112	198,528
1 介護納付金分	346,640	340,761	5,879	繰入金 148,112	198,528

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	346,640	1 介護納付金拠出事務	346,640
		負担金	346,640
		介護納付金分納付金	(346,640)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	2	5	△3	2	
1 共同事業拠出金	2	5	△3	2	
1 1 その他共同事業事務費拠出金	2	5	△3	繰入金 2	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2	1 その他共同事業事務費拠出事務 負担金 退職者医療共同事業拠出金	2 2 (2)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	167,628	161,335	6,293	167,628	
1 保健事業費	55,095	50,552	4,543	55,095	
1 保健衛生普及費	15,559	15,516	43	繰入金 15,559	
2 疾病予防費	39,536	35,036	4,500	県支出金 8,132 繰入金 31,404	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	3	1 医療費適正化対策事業	1,790
10 需用費	478	普通旅費	3
11 役務費	11,241	消耗品費	127
12 委託料	3,837	手数料	1,168
		業務及び事業委託料	492
		事務委託料	(492)
		2 医療費通知事業	13,769
		印刷製本費	351
		通信運搬費	10,073
		業務及び事業委託料	3,345
		共同処理業務委託料	(3,345)
10 需用費	18	1 総合健康診断費助成事業	39,536
11 役務費	308	消耗品費	18
12 委託料	202	通信運搬費	308
18 負担金、補助及び交付金	39,008	業務及び事業委託料	202
		受診券作成業務委託料	(202)
		補助金	39,008
		人間ドック助成金	(39,008)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	特定健康診査等事業費	112,533	110,783	1,750	112,533	
1	特定健康診査等事業費	112,533	110,783	1,750	県支出金 40,392 繰入金 72,141	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	18	1 国民健康保険特定健康診査等事業	112,533
8 旅費	15	報償金	18
10 需用費	1,271	普通旅費	15
11 役務費	6,920	消耗品費	483
12 委託料	104,262	燃料費	346
13 使用料及び 賃借料	47	印刷製本費	442
		通信運搬費	5,009
		手数料	1,911
		業務及び事業委託料	104,262
		電算システム開発業務委託料	(330)
		封入封緘業務委託料	(487)
		特定健康診査業務委託料	(96,985)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(210)
		個別健診受診券作成業務委託料	(750)
		国保ヘルスアップ事業委託料	(5,500)
		使用料	47
		特定保健指導用システム使用料	(47)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
6	基金積立金	2	1	1	2	
1	基金積立金	2	1	1	2	
1	国民健康保険 事業基金積立 金	2	1	1	財産収入 2	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	2	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金	2 2

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	151	158	△7	0	151
1	151	158	△7	0	151
1 利子	151	158	△7		151

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	151	1 一時借入金利子 利子支払金	151 151

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	116,111	148,610	△32,499	100,001	16,110
1 償還金及び還付加算金	116,110	148,609	△32,499	100,000	16,110
1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	100	100	0		100
3 一般被保険者 還付加算金	1,000	1,000	0		1,000
4 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0		10
5 償還金	100,000	132,499	△32,499	諸収入 100,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金 15,000
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金 100
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	1 一般被保険者還付加算事務 加算金 1,000
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金 10
22 償還金、利 子及び割引 料	100,000	1 保険給付費等交付金償還事務 償還金 100,000

(款) 8 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9					
	予備費	2,000	2,000	0	2,000
1	予備費	2,000	2,000	0	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	0	2,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	2,000	1 予備費	2,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,820,149	1,768,014	52,135
2 繰入金	427,420	413,076	14,344
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	2,250,302	2,183,823	66,479

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,820,149	1,768,014	52,135
1	後期高齢者医療保険料	1,820,149	1,768,014	52,135
	1 特別徴収保険料	1,275,698	1,241,150	34,548
	2 普通徴収保険料	544,451	526,864	17,587
2	繰入金	427,420	413,076	14,344
1	一般会計繰入金	427,420	413,076	14,344
	1 事務費繰入金	66,764	53,997	12,767
	2 保険基盤安定繰入金	360,656	359,079	1,577
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	延滞金、加算金及び過料	30	30	0
	1 延滞金	30	30	0
2	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
	2 還付加算金	100	100	0
3	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
4	雑入	2	2	0
	1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,275,698	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,822,425,800円×70.0%	1,275,698
1 現年度分	541,260	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,822,425,800円×30.0%×99.0%	541,260
2 滞納繰越分	3,191	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 7,979,000円×40.0%	3,191
1 事務費繰入金	66,764	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計	66,764 (6,100) (51,135) (9,529)
1 保険基盤安定繰入金	360,656	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分	360,656 (358,919) (1,737)
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金	
1 延滞金	30	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金	
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金	
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金	2 (1) (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	9,529	8,725	804	9,529	
1 総務管理費	4,851	4,211	640	4,851	
1 一般管理費	4,851	4,211	640	繰入金 4,851	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	22	1 後期高齢者医療事業事務	4,851
10 需用費	374	普通旅費	22
11 役務費	3,648	消耗品費	374
13 使用料及び 賃借料	807	通信運搬費	3,648
		賃借料	807
		電算システムリース料	(807)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴収費	4,678	4,514	164	4,678	
	1 徴収費	4,678	4,514	164	繰入金 4,678	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	946	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,678
11 役務費	3,732	消耗品費	28
		印刷製本費	918
		通信運搬費	3,374
		手数料	358

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,238,070	2,172,395	65,675	2,238,070	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,238,070	2,172,395	65,675	2,238,070	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,238,070	2,172,395	65,675	繰入金 417,891 諸収入 30 保険料 1,820,149	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,238,070	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金 保険料納付金 保険基盤安定納付金 一般会計負担金 特別会計負担金	2,238,070 2,238,070 (1,820,179) (360,656) (6,100) (51,135)

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金	100 100

(款) 3 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出 金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	102	1 予備費	102

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,139,607	3,120,055	19,552
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	3,000,823	2,896,472	104,351
4 支払基金交付金	3,636,705	3,620,137	16,568
5 県支出金	1,986,353	1,979,027	7,326
6 財産収入	1,028	23	1,005
7 繰入金	2,087,060	2,138,191	△51,131
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	7,556	7,515	41
歳 入 合 計	13,862,134	13,764,422	97,712

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,139,607	3,120,055	19,552
1	介護保険料	3,139,607	3,120,055	19,552
1	第1号被保険者保険料	3,139,607	3,120,055	19,552
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	3,000,823	2,896,472	104,351
1	国庫負担金	2,380,528	2,371,136	9,392
1	介護給付費負担金	2,380,528	2,371,136	9,392
2	国庫補助金	620,295	525,336	94,959
1	調整交付金	397,308	329,804	67,504
2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	57,279	53,212	4,067
3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	93,285	91,602	1,683
4	保険者機能強化推進交付金	28,963	25,343	3,620
5	介護保険保険者努力支援交付金	39,653	22,449	17,204
6	介護保険事業費補助金	3,807	2,926	881

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	2,954,094	1 現年度分特別徴収保険料 2,954,094,210円×100%	2,954,094
2 現年度分普通徴収保険料	178,587	1 現年度分普通徴収保険料 192,609,790円×92.72%	178,587
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,926	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額×収納率] 27,307,218円×25.366%	6,926
1 手数料	1	1 証明等手数料	
1 現年度分	2,380,527	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	397,308	1 現年度分 (1)普通調整交付金 (2)特別調整交付金	397,308 (397,307) (1)
1 現年度分	57,278	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	93,285	1 現年度分 (1)包括的支援事業・任意事業 (2)包括的支援事業(社会保障充実分)	93,285 (91,794) (1,491)
1 保険者機能強化推進交付金	28,963	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	39,653	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	3,806	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
4		支払基金交付金		3,636,705	3,620,137	16,568
	1	支払基金交付金		3,636,705	3,620,137	16,568
		1 介護給付費交付金		3,559,379	3,548,301	11,078
		2 地域支援事業支援交付金		77,326	71,836	5,490
5		県支出金		1,986,353	1,979,027	7,326
	1	県負担金		1,903,910	1,899,967	3,943
		1 介護給付費負担金		1,903,910	1,899,967	3,943
	2	財政安定化基金支出金		1	1	0
		1 財政安定化基金交付金		1	1	0
	3	県補助金		82,442	79,059	3,383
		1 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		35,800	33,258	2,542
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		46,642	45,801	841
6		財産収入		1,028	23	1,005
	1	財産運用収入		1,028	23	1,005
		1 利子及び配当金		1,028	23	1,005
7		繰入金		2,087,060	2,138,191	△ 51,131
	1	一般会計繰入金		1,901,060	1,888,176	12,884
		1 介護給付費繰入金		1,647,861	1,642,732	5,129
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		35,800	33,258	2,542
		3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）		46,643	45,801	842
		4 低所得者保険料軽減繰入金		84,701	83,187	1,514
		5 その他一般会計繰入金		86,055	83,198	2,857

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 介護保険災害等臨時特例補助金	1		1 介護保険災害等臨時特例補助金	
1 現年度分		3,559,378	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		77,325	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		1,903,909	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 交付金		1	1 交付金	
1 現年度分		35,799	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		46,642	1 現年度分	46,642
			(1) 包括の支援事業・任意事業	(45,897)
			(2) 包括の支援事業 (社会保障充実分)	(745)
1 利子及び配当金		1,028	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分		1,647,860	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		35,799	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		46,643	1 現年度分	
1 現年度分		84,700	1 現年度分	
2 過年度分		1	1 過年度分	
1 現年度分		86,054	1 現年度分	86,054
			(1) 事務費繰入金	(86,054)
2 過年度分		1	1 過年度分	1
			(1) 事務費繰入金 (過年度分)	(1)

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	基金繰入金	186,000	250,015	△ 64,015
	1	介護給付費準備基金繰入金	186,000	250,015	△ 64,015
8		繰越金	3,000	3,000	0
	1	繰越金	3,000	3,000	0
	1	繰越金	3,000	3,000	0
9		市債	1	1	0
	1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
	1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
10		諸収入	7,556	7,515	41
	1	延滞金、加算金及び過料	102	102	0
	1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	3	雑入	7,453	7,412	41
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁償金	1	1	0
	3	第三者納付金	3,000	3,000	0
	4	返納金	1,132	1,132	0
	5	雑入	3,319	3,278	41

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	186,000	1 介護給付費準備基金繰入金
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金 (滞納繰越分)
1 雑入	3,319	1 雑入 (1) 雑入
		3,319 (3,319)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	89,944	86,207	3,737	89,944	
1 総務管理費	15,007	12,958	2,049	15,007	
1 一般管理費	15,007	12,958	2,049	国庫支出金 3,806 繰入金 11,201	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	77	1 介護保険事務	15,007
10 需用費	1,141	普通旅費	77
11 役務費	3,569	消耗品費	271
12 委託料	9,315	印刷製本費	870
13 使用料及び 賃借料	905	通信運搬費	3,461
		手数料	108
		業務及び事業委託料	8,169
		電算システム改修業務委託料	(7,612)
		電算共同処理業務委託料	(319)
		封入封緘業務委託料	(238)
		管理及び保守委託料	1,146
		システム等保守委託料	(1,146)
		使用料	812
		複写機使用料	(528)
		ソフトウェア使用料	(284)
		賃借料	93
		事務用機器リース料	(93)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	11,376	10,856	520	11,376	
1 賦課徴収費	11,376	10,856	520	繰入金 11,376	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	11,376
10 需用費	2,363	普通旅費	5
11 役務費	8,511	消耗品費	114
12 委託料	497	印刷製本費	2,249
		通信運搬費	8,372
		手数料	139
		業務及び事業委託料	497
		介護保険料通知書封入封緘業務委託料	(497)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	62,585	61,682	903	62,585	
1 介護認定審査会費	24,570	23,628	942	繰入金 24,486 諸収入 84	
2 認定調査等費	38,015	38,054	△39	繰入金 38,015	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	21,014	1 介護認定審査会運営事務	24,570
8 旅費	92	委員報酬	21,014
10 需用費	1,036	介護認定審査会委員報酬	(21,014)
11 役務費	825	費用弁償	82
13 使用料及び 賃借料	1,603	普通旅費	10
		消耗品費	1,017
		印刷製本費	19
		通信運搬費	825
		使用料	1,353
		ソフトウェア使用料	(1,353)
		賃借料	250
		事務用機器リース料	(250)
8 旅費	2,028	1 要支援・要介護認定調査事業	38,015
10 需用費	541	費用弁償	2,028
11 役務費	35,280	消耗品費	131
12 委託料	154	印刷製本費	410
13 使用料及び 賃借料	12	通信運搬費	2,830
		手数料	32,450
		業務及び事業委託料	154
		調査業務委託料	(154)
		使用料	12
		駐車場使用料	(12)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	543	447	96	543	
1 趣旨普及費	543	447	96	繰入金 543	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	543	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費
		543 543

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 介護保険運営協議会費	433	264	169	433	
1 介護保険運営協議会費	433	264	169	繰入金 433	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	384	1 介護保険運営協議会等運営事務	433
10 需用費	16	委員報酬	384
11 役務費	33	介護保険運営協議会委員報酬	(384)
		消耗品費	4
		食糧費	12
		通信運搬費	33

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	13,182,884	13,141,854	41,030	10,059,364	3,123,520
1	介護サービス等諸費	12,276,421	12,230,234	46,187	9,367,677	2,908,744
1	1 居宅介護サービス給付費	5,278,258	5,270,203	8,055	国庫支出金 1,211,365 県支出金 659,782 地方債 1 使用料及び手数料 1 繰入金 731,367 支払基金交付金 1,425,131	1,250,611
2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3	3 地域密着型介護サービス給付費	1,431,336	1,421,721	9,615	国庫支出金 328,491 県支出金 178,917 繰入金 198,329 支払基金交付金 386,461	339,138
4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5	5 施設介護サービス給付費	4,850,000	4,819,810	30,190	国庫支出金 870,575 県支出金 848,750 繰入金 672,025 支払基金交付金 1,309,500	1,149,150

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,278,258	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	5,278,258 5,278,258 (5,278,258)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,431,336	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,431,336 1,431,336 (1,431,336)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,850,000	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,850,000 4,850,000 (4,850,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7 居宅介護福祉用具購入費	15,894	17,567	△1,673	国庫支出金 3,648 県支出金 1,987 繰入金 2,203 支払基金交付金 4,291	3,765
8 居宅介護住宅改修費	38,425	38,425	0	国庫支出金 8,819 県支出金 4,803 繰入金 5,324 支払基金交付金 10,375	9,104
9 居宅介護サービス計画給付費	662,504	662,504	0	国庫支出金 152,045 県支出金 82,813 繰入金 91,798 支払基金交付金 178,876	156,972
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	(1)
18 負担金、補助及び交付金	15,894	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業	15,894
		保険給付等負担金	15,894
		居宅介護福祉用具購入費	(15,894)
18 負担金、補助及び交付金	38,425	1 居宅介護住宅改修費給付事業	38,425
		保険給付等負担金	38,425
		居宅介護住宅改修費	(38,425)
18 負担金、補助及び交付金	662,504	1 居宅介護サービス計画給付事業	662,504
		保険給付等負担金	662,504
		居宅介護サービス計画給付費	(662,504)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	328,005	279,338	48,667	250,287	77,718
1 介護予防サービス給付費	233,281	203,543	29,738	国庫支出金 53,538 県支出金 29,160 繰入金 32,324 支払基金交付金 62,986	55,273
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,000	4,158	7,842	国庫支出金 2,754 県支出金 1,500 繰入金 1,663 支払基金交付金 3,240	2,843
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	4,553	3,787	766	国庫支出金 1,045 県支出金 569 繰入金 631 支払基金交付金 1,229	1,079
6 介護予防住宅改修費	23,655	20,971	2,684	国庫支出金 5,429 県支出金 2,957 繰入金 3,278	5,604

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	233,281	1 介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス給付費	233,281 233,281 (233,281)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	12,000	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	12,000 12,000 (12,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,553	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 介護予防福祉用具購入費	4,553 4,553 (4,553)
18 負担金、補助及び交付金	23,655	1 介護予防住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 介護予防住宅改修費	23,655 23,655 (23,655)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				支払基金交付金 6,387	
7 介護予防サービス計画給付費	54,513	46,876	7,637	国庫支出金 12,511 県支出金 6,814 繰入金 7,553 支払基金交付金 14,719	12,916
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	54,513	1 介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス計画給付費	54,513 54,513 (54,513)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 1 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	8,602	8,602	0	6,564	2,038
1 審査支払手数料	8,602	8,602	0	国庫支出金 1,931 県支出金 1,118 繰入金 1,192 支払基金交付 金 2,323	2,038

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	8,602	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料
		8,602 8,602

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	264,050	264,050	0	201,488	62,562
1 高額介護サービス費	263,700	263,700	0	国庫支出金 60,519 県支出金 32,963 繰入金 36,539 支払基金交付金 71,199	62,480
2 高額介護予防サービス費	350	350	0	国庫支出金 80 県支出金 44 繰入金 49 支払基金交付金 95	82

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	263,700	1 高額介護サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護サービス費	263,700 263,700 (263,700)
18 負担金、補助及び交付金	350	1 高額介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護予防サービス費	350 350 (350)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	35,675	35,600	75	27,222	8,453
1 高額医療合算 介護サービス 費	35,500	35,500	0	国庫支出金 8,147 県支出金 4,438 繰入金 4,919 支払基金交付 金 9,585	8,411
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	175	100	75	国庫支出金 40 県支出金 22 繰入金 24 支払基金交付 金 47	42

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	35,500	1 高額医療合算介護サービス事業	35,500
		保険給付等負担金	35,500
		高額医療合算介護サービス費	(35,500)
18 負担金、補助及び交付金	175	1 高額医療合算介護予防サービス事業	175
		保険給付等負担金	175
		高額医療合算介護予防サービス費	(175)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	270,131	324,030	△53,899	206,126	64,005
1 特定入所者介護サービス費	270,000	323,899	△53,899	国庫支出金 48,465 県支出金 47,250 繰入金 37,412 支払基金交付金 72,900	63,973
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	129	129	0	国庫支出金 23 県支出金 23 繰入金 18 支払基金交付金 35	30
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	270,000	1 特定入所者介護サービス給付事業 270,000 保険給付等負担金 270,000 特定入所者介護サービス費 (270,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護サービス費 (1)
18 負担金、補助及び交付金	129	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 129 保険給付等負担金 129 特定入所者介護予防サービス費 (129)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	531,930	507,177	24,753	480,252	51,678
1	介護予防・生活支援サービス事業費	285,752	265,447	20,305	257,062	28,690
1	介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	252,024	232,339	19,685	国庫支出金 92,190 県支出金 31,487 繰入金 34,905 諸収入 125 支払基金交付金 68,012	25,305
2	一般介護予防事業費	6,932	7,044	△112	国庫支出金 2,537 県支出金 867 繰入金 961 支払基金交付金 1,872	695
3	介護予防ケアマネジメント事業費	26,796	26,064	732	国庫支出金 9,808 県支出金 3,350 繰入金 3,713 支払基金交付金 7,235	2,690

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	76	1 介護予防・日常生活支援総合事業	252,024
12 委託料	1,265	消耗品費	73
18 負担金、補助及び交付金	250,683	印刷製本費	3
		業務及び事業委託料	1,265
		筋力向上教室等委託料	(1,265)
		保険給付等負担金	250,683
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	(250,683)
7 報償費	348	1 一般介護予防事業	6,932
8 旅費	5	報償金	348
10 需用費	615	普通旅費	5
11 役務費	60	消耗品費	615
18 負担金、補助及び交付金	5,904	通信運搬費	36
		保険料	24
		補助金	5,904
		介護予防地域活動支援事業補助金	(5,904)
18 負担金、補助及び交付金	26,796	1 介護予防ケアマネジメント事業	26,796
		保険給付等負担金	26,796
		介護予防ケアマネジメント費	(26,796)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 包括的支援事業・任意事業費	245,413	240,996	4,417	222,501	22,912
1 包括的支援事業費	187,367	186,141	1,226	国庫支出金 94,666 県支出金 36,067 繰入金 38,610	18,024

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	1 地域包括支援センター運営事業	183,493
7 報償費	2,554	委員報酬	96
8 旅費	158	介護保険運営協議会（地域包括支援センター分）委員報酬	
10 需用費	833		(96)
11 役務費	471	報償金	150
12 委託料	177,234	普通旅費	5
13 使用料及び 賃借料	5,769	消耗品費	53
18 負担金、補 助及び交付 金	156	修繕料	200
		通信運搬費	430
		保険料	6
		業務及び事業委託料	175,757
		地域包括支援センター運営業務委託料	(175,757)
		管理及び保守委託料	1,163
		建物等警備委託料	(146)
		システム等保守委託料	(1,017)
		使用料	7
		ソフトウェア使用料	(7)
		賃借料	5,626
		電算システムリース料	(4,313)
		事務用機器リース料	(1,313)
		2 生活支援体制整備事業	286
		報償金	100
		普通旅費	5
		消耗品費	66
		印刷製本費	113
		保険料	2
		3 認知症総合支援事業	1,962
		報償金	1,083
		普通旅費	122
		消耗品費	70
		食糧費	12
		印刷製本費	159
		通信運搬費	13
		保険料	3
		業務及び事業委託料	314
		認知症施策業務委託料	(314)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	58,046	54,855	3,191	国庫支出金 28,111 県支出金 10,575 繰入金 11,362 諸収入 3,110	4,888

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		使用料	30
		会場使用料	(30)
		負担金	156
		研修負担金	(156)
		4 在宅医療・介護連携推進事業	859
		報償金	594
		普通旅費	21
		消耗品費	123
		印刷製本費	5
		通信運搬費	10
		使用料	106
		静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料	(106)
		5 地域ケア会議推進事業	767
		委員報酬	96
		介護保険運営協議会（地域ケア会議）委員報酬	(96)
		報償金	627
		普通旅費	5
		消耗品費	32
		通信運搬費	7
1 報酬	3,456	1 家族介護・自立生活支援事業	52,980
7 報償費	550	委員報酬	3,456
8 旅費	131	介護相談員報酬	(3,456)
10 需用費	1,308	報償金	50
11 役務費	1,258	費用弁償	107
12 委託料	17,839	普通旅費	24
18 負担金、補助及び交付金	184	消耗品費	416
		燃料費	216
		印刷製本費	653
19 扶助費	33,305	通信運搬費	55
22 償還金、利子及び割引料	15	手数料	66
		保険料	174
		業務及び事業委託料	17,619
		緊急通報システム整備事業委託料	(1,136)
		食の自立支援事業委託料	(15,345)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料	(1,138)
		負担金	184
		研修負担金	(184)
		老人福祉扶助費	29,945
		紙おむつ購入費助成	(29,945)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		還付金	15
		2 介護給付等費用適正化事業	1,139
		報償金	500
		通信運搬費	639
		3 成年後見制度利用支援事業	3,927
		消耗品費	20
		印刷製本費	3
		通信運搬費	71
		手数料	253
		業務及び事業委託料	220
		成年後見制度普及啓発業務委託料	(220)
		社会福祉扶助費	3,360
		成年後見制度報酬助成費	(3,360)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	765	734	31	689	76
1 審査支払手数料	765	734	31	国庫支出金 280 県支出金 96 繰入金 106 支払基金交付 金 207	76

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	765	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 765 手数料 765

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	基金積立金	1,028	23	1,005	1,028	
1	基金積立金	1,028	23	1,005	1,028	
1	介護給付費準備基金積立金	1,028	23	1,005	財産収入 1,028	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	1,028	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	1,028 1,028

(款) 6 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	41,346	14,159	27,187	0	41,346
1 償還金及び還付加算金	41,344	14,157	27,187	0	41,344
1 第1号被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0		2,500
2 償還金	38,820	11,633	27,187		38,820
3 第1号被保険者還付加算金	24	24	0		24

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	38,820	1 過年度分負担金等返還金 償還金	38,820 38,820
22 償還金、利 子及び割引 料	24	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金	24 24

(款) 7 諸支出金
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金 1

(款) 7 諸支出金
 (項) 3 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 繰出金	1	1	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 8 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
1 予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
1 予備費	15,000	15,000	0		15,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	15,000	1 予備費	15,000

広瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	17	17	0
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	26	39	△13
4 繰越金	8	4	4
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	202	211	△9

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	17	17	0
1	財産収入	17	17	0
1	1 財産運用収入	16	16	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	150	150	0
1	寄附金	150	150	0
1	1 一般寄附金	150	150	0
3	繰入金	26	39	△ 13
1	基金繰入金	26	39	△ 13
1	1 財政調整基金繰入金	26	39	△ 13
4	繰越金	8	4	4
1	繰越金	8	4	4
1	1 繰越金	8	4	4
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	26	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	8	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	192	201	△9	168	24
1 1 財産管理費	192	201	△9	168	24
1 1 1 財産管理費	192	201	△9	財産収入 17 寄附金 150 諸収入 1	24

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	192
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	157	財産区管理会委員報酬	(18)
18 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	1
		食糧費	2
		通信運搬費	1
24 積立金	1	手数料	156
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
1	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10	1 予備費 10

岩室財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 繰入金	71	72	△1
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	76	77	△1

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	71	72	△ 1
1	基金繰入金	71	72	△ 1
1	1 財政調整基金繰入金	71	72	△ 1
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	71	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	66	67	△1	4	62
1 1 財産管理費	66	67	△1	4	62
1 1 1 財産管理費	66	67	△1	財産収入 3 諸収入 1	62

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	66
10 需用費	1	委員報酬	18
11 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
12 委託料	30	消耗品費	1
24 積立金	1	通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	30
		浄化槽維持管理委託料	(30)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

虫生財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	50	50	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	85	85	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	140	140	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	50	50	0
1	寄附金	50	50	0
1	1 一般寄附金	50	50	0
3	繰入金	1	1	0
1	基金繰入金	1	1	0
1	1 財政調整基金繰入金	1	1	0
4	繰越金	85	85	0
1	繰越金	85	85	0
1	1 繰越金	85	85	0
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	85	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	130	130	0	54	76
1 1 財産管理費	130	130	0	54	76
1 1 1 財産管理費	130	130	0	財産収入 3 寄附金 50 諸収入 1	76

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	130
10 需用費	1	委員報酬	18
11 役務費	110	財産区管理会委員報酬	(18)
24 積立金	1	消耗品費	1
		通信運搬費	1
		手数料	109
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

万瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	63	68	△5
2 繰入金	168	198	△30
3 繰越金	208	208	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	440	475	△35

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	63	68	△ 5
1	財産収入	63	68	△ 5
1	1 財産運用収入	62	67	△ 5
	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	168	198	△ 30
1	基金繰入金	168	198	△ 30
1	1 財政調整基金繰入金	168	198	△ 30
3	繰越金	208	208	0
1	繰越金	208	208	0
1	1 繰越金	208	208	0
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	61	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	168	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	208	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	430	465	△35	64	366
1 1 財産管理費	430	465	△35	64	366
1 1 1 財産管理費	430	465	△35	財産収入 63 諸収入 1	366

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	430
10 需用費	1	委員報酬	18
11 役務費	409	財産区管理会委員報酬	(18)
21 補償、補填 及び賠償金	1	消耗品費	1
24 積立金	1	通信運搬費	1
		手数料	390
		保険料	18
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

水道事業会計予算実施計画説明書

令和5年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 収益		3,015,655	
	1 営業収益		2,770,427	
		1 給水収益	2,752,055	水道料金
		2 受託給水 工事収益	3,850	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 その他 営業収益	14,522	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収益		245,116	
		1 受取利息 及び配当金	6	預金利息・貸付金利息
		2 他会計 負担金	780	児童手当経費負担金
		3 長期前受金 戻入	220,775	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑収益	23,555	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		112	
		1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修正益	110	過年度分収益の修正益
		3 その他 特別利益	1	その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			2,792,728	
	1 営業費用		2,630,403	
		1 原水及び 浄水費	1,126,433	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	281,986	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,553	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	164,052	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	992,360	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	61,225	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	794	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		154,318	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	91,562	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	10,193	補償費・特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費税及び 地方消費税	52,563	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		3,007	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,006	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			619,316	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		119,313	
		1 工 事 負 担 金	86,000	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	32,593	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	720	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		3	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	3	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
1 出 資 金		100,000	一般会計からの出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,810,092	
	1 建 設 改 良 費		1,258,741	
		1 水 道 施 設 費	1,242,826	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	15,915	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		546,351	
		1 企 業 債 償 還 金	546,351	企業債の償還金
	3 予 備 費		5,000	
1 予 備 費		5,000		

令和5年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	159,594
	減価償却費	992,360
	引当金の増減額(△は減少)	379
	長期前受金戻入額	△ 220,775
	受取利息	△ 6
	支払利息	91,562
	固定資産除却費	55,725
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	1,276
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,360
	その他の増減額(△は減少)	△ 1,840
	小計	<u>1,075,915</u>
	利息及び配当金の受取額	6
	利息の支払額	<u>△ 91,562</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	984,359
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,806
	有形固定資産の売却による収入	4
	国庫補助金等による収入	0
	負担金等による収入	113,531
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,036,271</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,351
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,351</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 98,263
	資金期首残高	<u>2,198,419</u>
	資金期末残高	<u><u>2,100,156</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	22	0	73,614	47,228	120,842	23,237	144,079
前 年 度	4	22	96	76,725	49,965	126,786	25,765	152,551
比 較	△ 4	0	△ 96	△ 3,111	△ 2,737	△ 5,944	△ 2,528	△ 8,472

手当の内訳

区 分	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
扶 養 手 当	2,652	2,688	△ 36
地 域 手 当	4,541	4,764	△ 223
住 居 手 当	996	1,482	△ 486
通 勤 手 当	2,856	2,558	298
特 殊 勤 務 手 当	87	87	0
時 間 外 勤 務 手 当	4,571	4,861	△ 290
管 理 職 手 当	1,291	1,793	△ 502
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	27	39	△ 12
期 末 手 当	15,857	15,595	262
勤 勉 手 当	12,451	11,930	521
児 童 手 当	1,500	1,610	△ 110
退 職 給 付 金	399	2,558	△ 2,159

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	△ 3,111	給与改定に伴う増減分	244		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	964		
		その他の増減分	△ 4,319	職員の異動等に伴う増減 △ 4,400 昇格に伴う増加 0 その他 81	職員の異動状況(会計年度任用職員含む) 令和4年4月1日在職者 22人 令和4年度採用者(見込含む) 0人 令和4年度退職者(見込含む) 1人 令和5年度採用者(予定) 1人 令和5年度会計間の異動(予定) 0人 令和5年度予算計上人員 22人
職員手当	△ 2,737	制度改正に伴う増減分	712		勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.95月 → 1.00月
		その他の増減分	△ 3,449		

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	283,096	306,600
	平均給与月額(円)	333,026	341,186
	平均年齢(歳)	43歳6月	54歳5月
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	291,305	305,250
	平均給与月額(円)	344,273	339,775
	平均年齢(歳)	42歳9月	53歳5月

(2)初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,900	161,500	158,900	161,500
大 学 卒	191,700		191,700	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.3			
	6級	1	5.3			
	5級	3	15.8	5級		
	4級	2	10.5	4級	1	50.0
	3級	5	26.3	3級	1	50.0
	2級	3	15.8	2級		
	1級	4	21.0	1級		
	計	19	100.0	計	2	100.0
令和3年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.3			
	6級	2	10.5			
	5級	2	10.5	5級		
	4級	3	15.8	4級	1	50.0
	3級	5	26.3	3級	1	50.0
	2級	2	10.5	2級		
	1級	4	21.1	1級		
	計	19	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	19	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	16	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3	0
		4 号 給 (人)	14	13	1
	比 率 (B)/(A) (%)	81.0	84.2	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	19	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	17	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	15	14	1
	比 率 (B)/(A) (%)	90.5	89.5	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.08	0.00	0.75
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 12 月 1 日 現 在)	9.52	0.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支払	支払義務	までの支払	の支払義務		
					企業債	留保資金等	支払義務 発生額	義務発生 (見込)額	発 生 予 定 額	義務発生 予 定 額	発 生 予 定 額		
1	1	建設 改良費 豊岡配水場 電気設備 更新工事	5	千円 44,000	千円 —	千円 44,000	千円 —	千円 —	千円 44,000	千円 44,000	千円 —	% 40.00	
			6	66,000	—	66,000	—	—	—	—	66,000	—	
			計	110,000	—	110,000	—	—	44,000	44,000	66,000	40.00	
		豊岡配水場 緊急遮断弁 更新工事	5	12,000	—	12,000	—	—	12,000	12,000	—	40.00	
			6	18,000	—	18,000	—	—	—	—	18,000	—	
			計	30,000	—	30,000	—	—	12,000	12,000	18,000	40.00	
		小立野水源 配水ポンプ 更新工事	5	7,200	—	7,200	—	—	7,200	7,200	—	40.00	
			6	10,800	—	10,800	—	—	—	—	10,800	—	
			計	18,000	—	18,000	—	—	7,200	7,200	10,800	40.00	

令和5年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,468		
ロ 建 物	657,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 342,399		314,629	
ハ 構 築 物	41,882,511			
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,514,778		21,367,733	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,579,635			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,721,886		857,749	
ホ 水 道 メ ー タ ー	210,912			
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,399		95,513	
ヘ 車 両 運 搬 具	43,223			
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,319		3,904	
ト 工 具 器 具 備 品	14,514			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,253		1,261	
チ 建 設 仮 勘 定		46,470		
		<u>有形固定資産合計</u>		23,012,727
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
		<u>無形固定資産合計</u>		1,566
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		169		
		<u>投資合計</u>		169
		<u>固定資産合計</u>		23,014,462
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		2,100,156	2,100,156	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,378		
ロ そ の 他 未 収 金		15,360	318,738	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		△ 3,665	△ 3,665	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		5,052		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		8,492	13,544	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
		<u>流動資産合計</u>		2,428,813
		<u>資産合計</u>		<u>25,443,275</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	6,161,165	6,161,165	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	15,970	15,970	
固定負債合計			6,177,135
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てられたるの企業債	520,811	520,811	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	147,602		
ロ 営業外未払金	25,061		
ハ その他未払金	256,147	428,810	
(3) 前 受 金			
営業前受金	3,259	3,259	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	8,531		
ロ 法定福利費引当金	1,624	10,155	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	154,038		
ハ その他預り金	1	156,439	
流動負債合計			1,119,474
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	1,101,051		
ロ 補助金	1,454,124		
ハ 負担金	7,910,646		
ニ 繰入金	608,979		
ホ その他長期前受金	12,318	11,087,118	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 292,335		
ロ 補助金	△ 733,800		
ハ 負担金	△ 4,606,531		
ニ 繰入金	△ 365,530		
ホ その他長期前受金	△ 2,014	△ 6,000,210	
繰延収益合計			5,086,908
負 債 合 計			12,383,517

資 本 の 部

		千円	千円	千円
6. 資	本	金		
(1) 資	本	金		
	イ 固 有 資 本	金	141,203	
	ロ 出 資	金	4,579,787	
	ハ 組 入 資 本	金	5,394,924	
	ニ 繰 入 資 本	金	170,476	
			<u>10,286,390</u>	
		資 本 金 合 計		10,286,390
7. 剰	余	金		
(1) 資	本 剰 余	金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		36,628	
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		17,805	
	ハ 工 事 負 担 金		197,135	
	ニ 水 道 施 設 負 担 金		1	
	ホ 繰 入 金		386,148	
	ヘ 保 険 差 益		1,396	
	ト その他 資 本 剰 余 金		31	
		資 本 剰 余 金 合 計		639,144
(2) 利	益 剰 余	金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金		1,308,064	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		826,160	
		利 益 剰 余 金 合 計		2,134,224
		剰 余 金 合 計		<u>2,773,368</u>
		資 本 合 計		<u>13,059,758</u>
		負 債 資 本 合 計		<u>25,443,275</u>

令和4年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,507,983		
(2) 受託給水工事収益	3,500		
(3) その他営業収益	13,333	2,524,816	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	979,790		
(2) 配水及び給水費	239,529		
(3) 受託給水工事費	3,230		
(4) 総係費	155,784		
(5) 減価償却費	984,501		
(6) 資産減耗費	221,691		
(7) その他営業費用	777	2,585,302	
			60,486
			営業損失
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計負担金	780		
(3) 他会計補助金	4,494		
(4) 補助金	293		
(5) 長期前受金戻入	221,308		
(6) 雑収益	16,693	243,577	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,494		
(2) 雑支出	12,556	114,050	129,527
			69,041
			経常利益
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	1	102	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	2,576	2,577	△ 2,475
			66,566
			当年度純利益
			前年度繰越利益剰余金
			0
			その他未処分利益剰余金変動額
			300,000
			当年度未処分利益剰余金
			366,566

令和4年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		325,469		
ロ 建物	657,894			
減価償却累計額	<u>△ 327,915</u>		329,979	
ハ 構築物	40,833,803			
減価償却累計額	<u>△ 19,679,825</u>		21,153,978	
ニ 機械及び装置	2,479,846			
減価償却累計額	<u>△ 1,649,399</u>		830,447	
ホ 水道メータ	207,872			
減価償却累計額	<u>△ 114,668</u>		93,204	
ヘ 車両運搬具	43,224			
減価償却累計額	<u>△ 38,034</u>		5,190	
ト 工具器具備品	14,514			
減価償却累計額	<u>△ 12,873</u>		1,641	
チ 建設仮勘定		91,100		
		<u>有形固定資産合計</u>		22,831,008
(2) 無形固定資産				
電話加入権		1,566		
		<u>無形固定資産合計</u>		1,566
(3) 投資				
その他投資		169		
		<u>投資合計</u>		169
		<u>固定資産合計</u>		22,832,743
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金預金		2,198,419		2,198,419
(2) 未収金				
イ 営業未収金		303,378		
ロ その他未収金		15,360		318,738
(3) 貸倒引当金				
貸倒引当金		<u>△ 3,553</u>		△ 3,553
(4) 貯蔵品				
イ 原材料		5,072		
ロ 貯蔵水道メータ		6,113		11,185
(5) 前払金				
営業前払金		40		40
		<u>流動資産合計</u>		2,524,829
		<u>資産合計</u>		<u>25,357,572</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	6,281,976	6,281,976	
(2) 引当金			
退職給付引当金	15,571	15,571	
固定負債合計			6,297,547
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改善等の財源に 充てるための企業債	546,350	546,350	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	147,601		
ロ 営業外未払金	23,786		
ハ その他未払金	256,147	427,534	
(3) 前受金			
営業前受金	3,690	3,690	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,646		
ロ 法定福利費引当金	1,641	10,287	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	155,447		
ハ その他預り金	1	157,848	
流動負債合計			1,145,709
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,021,051		
ロ 補助金	1,454,124		
ハ 負担金	7,797,835		
ニ 繰入金	608,979		
ホ その他長期前受金	11,598	10,893,587	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 266,578		
ロ 補助金	△ 702,217		
ハ 負担金	△ 4,456,733		
ニ 繰入金	△ 352,179		
ホ その他長期前受金	△ 1,728	△ 5,779,435	
繰延収益合計			5,114,152
負債合計			12,557,408

資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
イ	固 有 資 本 金			141,203			
ロ	出 資 金			4,479,787			
ハ	組 入 資 本 金			5,394,924			
ニ	繰 入 資 本 金			170,476			
				<u>170,476</u>		<u>10,186,390</u>	
			資 本 金 合 計				10,186,390
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余 金						
イ	受 贈 財 産 評 価 額			36,628			
ロ	国 庫 (県) 補 助 金			17,805			
ハ	工 事 負 担 金			197,135			
ニ	水 道 施 設 負 担 金			1			
ホ	繰 入 金			386,148			
ヘ	保 険 差 益			1,396			
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金			31			
				<u>31</u>			
			資 本 剰 余 金 合 計			639,144	
(2) 利	益 剰 余 金						
イ	建 設 改 良 積 立 金			1,608,064			
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			366,566			
				<u>366,566</u>			
			利 益 剰 余 金 合 計			1,974,630	
			剰 余 金 合 計			<u>2,613,774</u>	
			資 本 合 計			<u>12,800,164</u>	
			負 債 資 本 合 計			<u>25,357,572</u>	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として28,407千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,343千円を支出する予定であるため、賞与引当金11,095千円、法定福利費引当金1,991千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,682千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、退職手当として12,695千円を支給する予定であるため、退職給付引当金12,695千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として28,423千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,410千円を支出する予定であるため、賞与引当金8,646千円、法定福利費引当金1,641千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,260千円を取り崩す見込みである。

令和5年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業収		3,015,655			
1 営業収益		2,770,427			
	1 給水収益	2,752,055	水道料金	2,752,055	給水戸数 64,194戸 年間総有収水量 17,640,507m ³ 供給単価 141.83円
	2 受託給水工事収益	3,850	給水工事収入	3,520	他工事関連の給水工事収入 3,520
			修繕工事収入	330	漏水等の修繕工事収入 330
	3 その他営業収益	14,522	材料売却収入	660	材料の売却収入 660
			手数料	2,851	証明手数料 1 指定給水装置工事事業者指定手数料 690 設計審査手数料 2,160
			他会計金	11,000	消火栓維持管理負担金 11,000
			雑収益	11	雑収益 11
2 営業外収		245,116			
	1 受取利息及び配当金	6	預金利息	3	預金利息 3
			貸付金利息	2	貸付金利息 2
			有価証券利息	1	有価証券利息 1
	2 他会計金	780	他会計金	780	児童手当経費負担金 780
	3 長期前受金戻	220,775	長期前受金戻	220,775	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	4 雑収益	23,555	発生品替	22,359	取替法による水道メーター組替益 22,359 φ13～φ100
			不用品売却	33	不用資材等の売却益 33
			その他雑収益	1,163	行政財産使用料 194 雇用保険料 12 複写機使用料 99 借地料等 858
3 特別利益		112			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却	1	固定資産の売却益 1
	2 過年度損益修正益	110	過年度損益修正	110	過年度分水道料金の修正益 110
	3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他の特別利益 1
収益的収入合計		3,015,655			

収益の支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	水道事業用費	2,792,728			
	1 営業費用	2,630,403			
	1 原水及び浄水費	1,126,433	給 料	11,344	職員4人 11,344
			手 当	5,665	扶養手当 360 地域手当 703 通勤手当 430 時間外勤務手当 936 休日勤務手当 1 特殊勤務手当 87 期末手当 1,532 勤勉手当 1,196 児童手当 420
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,136	賞与引当金繰入額 1,136
			法 定 福 利 費	3,148	共済組合負担金 3,118 公務災害補償基金負担金 30
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	219	法定福利費引当金繰入額 219
			旅 費	94	旅費 94
			被 服 費	103	作業着代等 103
			備 消 品 費	1,484	事務用消耗品費 70 施設維持管理用消耗品 1,100 非常用飲料水袋等 314
			燃 料 費	1,795	非常用発電機及び自動車用燃料代 1,795
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代 10
			通 信 運 搬 費	2,215	電話料金 382 水道施設警備用通信費 1,074 水道施設テレメータ専用回線使用料 759
			委 託 料	48,849	水質検査業務委託料 11,259 自家用電気工作物管理業務委託料 3,817 緊急遮断弁保守点検業務委託料 2,660 水道施設点検業務委託料 20,603 水道施設警備業務委託料 3,883 設備保守点検委託料等 6,627
			手 数 料	3,540	水質臨時検査手数料 2,291 除草作業等手数料 1,191 保菌検査手数料等 58
			賃 借 料	5,109	送水管用地等賃借料 1,059 遠隔監視システム利用料等 4,050
			修 繕 費	12,926	公用車修繕 276 機械器具修繕 12,650
			動 力 費	192,355	配水場等電気料 192,355
			薬 品 費	5,255	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費 5,255
			受 水 費	831,186	遠州水道受水費 11,895,000m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2 配水及び 給水費		281,986	給料	6,375	職員2人 6,375
			手当	2,863	扶養手当 378 地域手当 291 通勤手当 224 時間外勤務手当 227 休日勤務手当 1 期末手当 1,030 勤勉手当 592 児童手当 120
			賞与引当金 繰入額	686	賞与引当金繰入額 686
			法定福利費	1,864	共済組合負担金 1,442 公務災害補償基金負担金 13 会計年度任用職員保険料 409
			法定福利費 引当金繰入額	110	法定福利費引当金繰入額 110
			旅費	108	旅費 108
			被服費	194	作業着代等 194
			備用品費	549	事務用消耗品費 78 工事用消耗品費 248 大判プロッタ用消耗品費等 223
			燃料費	1,838	自動車用燃料代等 1,838
			光熱水費	13	下水道使用料 13
			印刷製本費	10	設計書等印刷代 10
			通信運搬費	542	電話料金 542
			委託料	52,650	水道施設管理情報システム保守 13,310 ・データ更新業務委託料 洗管業務委託料 5,500 配水池内清掃業務委託料 6,862 休日漏水修理待機業務委託料 3,248 水道施設維持管理業務委託料等 23,730
			手数料	1,703	産業廃棄物処理手数料 248 積算システム基本単価作成業務 委託料等 1,455
			賃借料	2,730	配水管布設用地賃借料 101 積算システム賃借料 1,620 複写機賃借料等 1,009
			修繕費	114,685	水道メーター修繕 25,791 公用車修繕 1,931 検定満期メーター取替修繕 20,523 漏水修繕 33,000 鉛給水管修繕 3,080 メーター廻り雑修繕 3,960 配給水管修繕 7,920 工具器具及びその他修繕 18,480
			材料費	24,737	貯蔵品振替材料費 14,265 漏水修繕用材料費等 10,472

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節 金 額	備 考		
			負 担 金	28,719	直営職員業務負担金等	28,719
			工 事 請 負 費	19,250	配給水管切回し工事等	11,000
					舗装復旧工事	6,600
					その他工事	1,650
			取 替 水 道 メーター費	22,360	取替水道メーター費 φ13～φ100	22,360
	3 受託給水 工事費	3,553	備 消 品 費	33	文具・消耗機材	33
			工 事 請 負 費	3,520	他工事関連の工事請負費	3,520
	4 総 係 費	164,052	給 料	26,417	職員7人	26,417
			手 当	14,447	扶養手当	738
					地域手当	1,677
					通勤手当	790
					時間外勤務手当	1,342
					休日勤務手当	1
					住居手当	996
					管理職手当	788
					管理職特殊勤務手当	15
					期末手当	4,307
					勤勉手当	3,553
					児童手当	240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,321	賞与引当金繰入額	3,321
			法 定 福 利 費	8,048	共済組合負担金	7,975
					公務災害補償基金負担金	73
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	641	法定福利費引当金繰入額	641
			旅 費	199	旅費	199
			退 職 給 付 金	399	退職給付引当金繰入額	399
			被 服 費	129	作業着代等	129
			備 消 品 費	1,566	備品費	110
					事務用消耗品	550
					新聞書籍費	328
					諸用紙費等	578
			燃 料 費	720	自動車用燃料代	720
			光 熱 水 費	1,374	福田支所光熱水費使用料	1,374
			印 刷 製 本 費	700	納付書・封筒等印刷代	700
			通 信 運 搬 費	11,194	電話料金	878
					郵便料金	5,118
					口座振替データ伝送料	5,129
					切手代等	69
			委 託 料	79,255	電算事務委託料	1,511
					水道事業徴収事務等委託料	76,881
					職員健康診断委託料	258
					その他委託料	605

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節 金 額	備 考			
			手 数 料	7,220	水道料金口座振替手数料 3,936 水道料金コンビニ収納手数料 2,347 料金システム改修手数料等 873 その他手数料 64		
			賃 借 料	2,524	複写機賃借料 1,152 会計システム使用料等 1,372		
			修 繕 費	453	公用車修繕費等 453		
			研 修 費	457	職員研修費 457		
			食 糧 費	23	会議用飲物代 23		
			会 費 負 担 金	1,336	日本水道協会等会費負担金 691 研修会等参加負担金 645		
			保 險 料	2,368	水道施設賠償責任保険料 1,488 自動車保険料・建物保険料 880		
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,261	貸倒引当金繰入額 1,261		
			5 減価償却費	992,360	有形固定資産減価償却費	992,360	有形固定資産の減価償却費 992,360
			6 資産減耗費	61,225	固 定 資 産 除 却 費	61,145	配水管等固定資産の除却費 61,145
た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費 80					
7 そ の 他 営 業 費 用	794	材 料 売 却 原 価			500	材料の売却原価 500	
			雑 支 出	294	自動車重量税等 294		
2 営 業 外 費		154,318					
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		91,562	企 業 債 利 息	91,537	企業債118件の支払利息 91,537		
			借 入 金 利 息	25	一時借入金に対する支払利息 25		
2 雑 支 出		10,193	不 用 品 売 却 原 価	1	不用品の売却原価 1		
			そ の 他 雑 支 出	10,192	濁水に伴う補償費 1,200 特定収入分仮払消費税及び地方消費税 8,992		
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		52,563	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,563	支払消費税及び地方消費税 52,563		
3 特 別 損 失		3,007					
1 固 定 資 産 売 却 損		1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損 1		
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,006	過年度水道料金の修正損 3,006		
4 予 備 費		5,000					
1 予 備 費		5,000	予 備 費	5,000			
収 益 的 支 出 合 計		2,792,728					
差 引		222,927					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		619,316			
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債 400,000
2 負担金		119,313			
	1 工事負担金	86,000	工事負担金	86,000	配水管布設工事負担金 57,000 消火栓設置工事負担金 29,000
	2 水道施設負担金	32,593	水道施設負担金	32,593	口径別水道加入者負担金 32,593
	3 一般会計負担金	720	一般会計負担金	720	児童手当経費負担金 720
3 固定資産売却代金		3			
	1 固定資産売却代金	3	固定資産売却代金	3	固定資産の売却代金 3
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	一般会計からの出資金 100,000
資本的収入合計		619,316			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	1,810,092			
1	建設改良費	1,258,741			
	1 水道施設費	1,242,826	給 料	29,478	職員9人 29,478
			手 当	15,323	扶養手当 1,176 地域手当 1,870 通勤手当 1,412 時間外勤務手当 2,062 休日勤務手当 1 管理職手当 503 管理職特殊勤務手当 12 期末手当 4,184 勤勉手当 3,383 児童手当 720
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,388	賞与引当金繰入額 3,388
			法 定 福 利 費	8,553	共済組合負担金 8,473 公務災害補償基金負担金 80
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	654	法定福利費引当金繰入額 654
			委 託 料	56,500	老朽管更新業務設計委託料等 56,500
			工 事 請 負 費	1,128,930	老朽管更新工事 889,230 施設整備改修工事 119,200 他工事関連配水管更新工事等 120,500
	2 資産購入費	15,915	水 道 メ ー タ ー 費	3,040	水道メーター新設費 φ13～φ100 3,040
			固 定 資 産 購 入 費	12,325	計測設備等購入費 12,325
			補 償 費	550	電柱・ケーブル等移設補償費 550
2	企業債 償 還 金	546,351			
	1 企業債 償 還 金	546,351	企 業 債 償 還 金	546,351	企業債118件の元金償還金 546,351
3	予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
資 本 的 支 出 合 計		1,810,092			
差 引		△ 1,190,776			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

102,673千円

建設改良積立金

300,000千円

過年度分損益勘定留保資金

156,901千円

当年度分損益勘定留保資金

631,202千円

下水道事業会計予算実施計画説明書

令和5年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		6,422,828	
	1 営業収益		2,395,467	
		1 下水道 使用料	2,125,935	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理 負担金	268,981	雨水処理に要する経費にかかる一般会計繰入金
		3 その他 営業収益	551	指定工事店指定等手数料、区域外施設利用負担金
	2 営業外 収 益		4,022,260	
		1 他会計 負担金	500	児童手当経費負担金
		2 他会計 補助金	1,903,472	一般会計繰入金
		3 国庫(県) 補助金	47,098	社会資本整備総合交付金、災害関連農村生活環境施設復旧事業補助金
		4 長期前受金 戻 入	2,071,027	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	163	延滞金、下水道占用料、その他雑収益
	3 特別利益		5,101	
		1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修正益	5,100	過年度分収益の修正益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費 用		6,156,058	
	1 営業費用		5,701,074	
		1 汚水管渠費	257,801	汚水管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	1,198,234	終末処理場の運転及び維持管理に要する経費
		3 普及指導費	28,269	水洗化普及促進対策に要する経費
		4 業務費	102,076	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収業務に要する経費
		5 汚水総係費	127,542	汚水事業活動全般に要する経費
		6 雨水管渠費	8,183	雨水管渠の維持管理に要する経費
		7 雨水ポンプ場費	244,794	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する経費
		8 減価償却費	3,732,861	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	1,314	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費に要する経費
	2 営業外 費 用		445,931	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	413,831	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑支出	100	控除対象外消費税等に要する経費
		3 消費税及び 地方消費税	32,000	消費税及び地方消費税に要する経費
	3 特別損失		2,053	
		1 固定資産 売却損	33	固定資産の売却損
		2 過年度 損益修正損	2,020	過年度分収益の修正損
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,460,092	
	1 企 業 債		1,203,400	
		1 企 業 債	1,203,400	建設改良費等に対する下水道事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		64,754	
		1 受 益 者 負 担 金	21,311	下水道事業に対する受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	43,443	下水道事業に対する受益者分担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		48	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	48	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		506,020	
		1 出 資 金	506,020	一般会計からの出資金
5 国 庫 (県) 補 助 金		685,870		
	1 国 庫 (県) 補 助 金	685,870	社会資本整備総合交付金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,330,043	
	1 建 設 改 良 費		2,089,710	
		1 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	1,260,662	汚水管渠の築造工事等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	317,400	終末処理場の施設整備等に要する経費
		3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 事 務 費	10,005	受益者負担金及び分担金の徴収に要する経費
		4 汚 水 建 設 改 良 事 務 費	54,818	汚水建設改良全般に要する経費
		5 雨 水 ポンプ 場 建 設 改 良 費	443,000	雨水ポンプ場の施設整備等に要する経費
		6 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,825	有形固定資産購入に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		2,233,332	
		1 企 業 債 償 還 金	2,233,332	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		1	
		1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1	補助金の返還金
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和5年度 磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	197,484
	減価償却費	3,732,861
	引当金の増減額(△は減少)	788
	長期前受金戻入額	△ 2,071,027
	受取利息	0
	支払利息	413,831
	固定資産除却費	1,314
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	11,004
	未払金の増減額(△は減少)	8,246
	その他の増減額(△は減少)	2
	小計	<u>2,294,503</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 413,831</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,880,672</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,902,336
	有形固定資産の売却による収入	44
	国庫補助金等による収入	605,411
	負担金等による収入	58,869
	その他の支払による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,238,013</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,233,332
	一般会計からの出資による収入	506,020
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 523,912</u>
	資金増加額(又は減少額)	118,747
	資金期首残高	<u>1,120,097</u>
	資金期末残高	<u><u>1,238,844</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	21	0	80,690	48,318	129,008	26,250	155,258
前 年 度	5	21	120	78,723	45,455	124,298	25,842	150,140
比 較	△ 5	0	△ 120	1,967	2,863	4,710	408	5,118

手当の内訳

区 分	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
扶 養 手 当	1,470	1,116	354
地 域 手 当	4,927	4,786	141
住 居 手 当	672	897	△ 225
通 勤 手 当	2,754	2,721	33
特 殊 勤 務 手 当	4	4	0
時 間 外 勤 務 手 当	2,837	3,101	△ 264
管 理 職 手 当	1,793	1,718	75
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	39	39	0
期 末 手 当	18,387	17,176	1,211
勤 勉 手 当	14,935	13,357	1,578
児 童 手 当	500	540	△ 40

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,875
	平均給与月額(円)	374,286
	平均年齢(歳)	46歳4月
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	313,719
	平均給与月額(円)	360,518
	平均年齢(歳)	46歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	158,900円	158,900円
大 学 卒	191,700円	191,700円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	8級		
	7級	1	5.0
	6級	2	10.0
	5級	1	5.0
	4級	8	40.0
	3級	3	15.0
	2級	3	15.0
	1級	2	10.0
	計	20	100.0
令和3年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.9
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	5	23.8
	3級	5	23.8
	2級	4	19.0
	1級	2	9.5
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
8級	部長、理事又は参与の職務
7級	課長又は参事の職務
6級	課長補佐又は主幹の職務
5級	係長又は主査の職務
4級	主任の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	5	5
		4 号 給 (人)	14	14
	比 率 (B)/(A) (%)	95.0	95.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	4
		4 号 給 (人)	14	14
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 12 月 1 日 現 在)	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	の者 (月分)	の者 (月分)	の者 (月分)			
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳		末までの	までの支払	支払義務	までの支払			の支払義務
					企業債	留保資金等	支払義務 発生額	義務発生 (見込)額	発 生 予 定 額	義務発生 予 定 額			発 生 予 定 額
1	1	大島排水 ポンプ場 機械・電気 設備工事	4	千円 462,000	千円 227,000	千円 235,000	千円 -	千円 462,000	千円 -	千円 462,000	千円 -	% 63.03	
			5	271,000	130,500	140,500	-	-	271,000	271,000	-	100.00	
			計	733,000	357,500	375,500	-	462,000	271,000	733,000	-	100.00	
		磐南浄化 センター 流入ゲート設 備改築工事	4	24,000	10,800	13,200	-	24,000	-	24,000	-	10.96	
			5	195,000	87,750	107,250	-	-	195,000	195,000	-	100.00	
			計	219,000	98,550	120,450	-	24,000	195,000	219,000	-	100.00	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳	
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	そ の 他
		期 間	金 額	期 間	金 額	千 円	千 円
磐南浄化 センター維持 管理業務委託	千円 1,097,000		千円 -	令和5年度から 令和6年度まで	千円 1,097,000	千円 -	千円 1,097,000

令和5年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,895,939		
ロ 建 物	7,044,373			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,053,351</u>	5,991,022		
ハ 構 築 物	90,530,941			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,610,086</u>	76,920,855		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,475,783			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,230,206</u>	6,245,577		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,419			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,100</u>	2,319		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,750			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,408</u>	5,342		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>552,955</u>		
有形固定資産合計			92,614,009	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			3,024	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		<u>17</u>		
投資合計			<u>17</u>	
固定資産合計				92,617,050
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>1,238,844</u>	1,238,844	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		459,462		
ロ 営 業 外 未 収 金		0		
ハ 所 の 他 未 収 金		<u>0</u>	459,462	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,204</u>	<u>△ 4,204</u>	
流動資産合計			<u>1,694,102</u>	
資 産 合 計				<u>94,311,152</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	23,522,414	23,522,414	
固定負債合計			23,522,414
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,150,293	2,150,293	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	67,555		
ロ 営 業 外 未 払 金	6,488		
ハ そ の 他 未 払 金	203,602	277,645	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,891		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,076	12,967	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,443,105
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,979,806		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	38,084,730		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,601,081		
ニ 他 会 計 負 担 金	500		
ホ 他 会 計 補 助 金	10,710,009	56,376,126	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 609,204		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 7,247,100		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 512,777		
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 35		
ホ 他 会 計 補 助 金	△ 2,230,756	△ 10,599,872	
繰延収益合計			45,776,254
負債合計			71,741,773

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	2,270,912		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,562,981</u>	<u>19,313,350</u>	
資 本 金 合 計			19,313,350
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,481,103		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,217		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>569,874</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,060,218	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,195,811</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,195,811</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,256,029</u>
資 本 合 計			<u>22,569,379</u>
負 債 資 本 合 計			<u>94,311,152</u>

令和4年度 磐田市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,686,940		
(2) 雨水処理負担金	244,033		
(3) その他営業収益	267	1,931,240	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	222,615		
(2) 処理場費	1,016,538		
(3) 普及指導費	10,129		
(4) 業務費	87,961		
(5) 汚水総係費	127,467		
(6) 雨水管渠費	7,439		
(7) 雨水ポンプ場費	204,151		
(8) 減価償却費	3,743,848		
(9) 資産減耗費	5,044	5,425,192	
	<hr/>	<hr/>	
	営業損失		3,493,952
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	500		
(2) 他会計補助金	2,153,522		
(3) 国庫(県)補助金	47,780		
(4) 長期前受金戻入	2,081,608		
(5) 雑収益	432	4,283,842	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	452,785		
(2) 雑支出	62,456	515,241	3,768,601
	<hr/>	<hr/>	
	経常利益		274,649
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,636	4,636	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,836		
(2) その他特別損失	0	1,836	2,800
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
		当年度純利益	277,449
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	720,878
		<hr/>	<hr/>
		当年度未処分利益剰余金	998,327
		<hr/>	<hr/>

令和4年度磐田市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,895,939		
ロ 建 物	7,027,458			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 838,597</u>		6,188,861	
ハ 構 築 物	88,889,087			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,846,513</u>		78,042,574	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,325,360			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,481,750</u>		6,843,610	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,613			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 857</u>		756	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,750			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 938</u>		5,812	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>462,121</u>		
有形固定資産合計			94,439,673	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			3,024	
(3) 投 資				
イ そ の 他 投 資		<u>8</u>		
投資合計			<u>8</u>	
固定資産合計				94,442,705
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>1,120,097</u>	1,120,097	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		453,343		
ロ 営 業 外 未 収 金		17,124		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	470,467	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,204</u>	<u>△ 4,204</u>	
流動資産合計				<u>1,586,360</u>
資産合計				<u>96,029,065</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,469,308	24,469,308	
固定負債合計			24,469,308
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,233,331	2,233,331	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	65,797		
ロ 営 業 外 未 払 金	0		
ハ そ の 他 未 払 金	197,374	263,171	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,234		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,945	12,179	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,510,881
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,979,806		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	37,461,195		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,542,212		
ニ 他 会 計 負 担 金	500		
ホ 他 会 計 補 助 金	10,710,009	55,693,722	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 479,065		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 5,836,918		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 408,030		
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 26		
ホ 他 会 計 補 助 金	△ 1,804,806	△ 8,528,845	
繰延収益合計			47,164,877
負債合計			74,145,066

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	1,783,016		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,562,981</u>	<u>18,825,454</u>	
資 本 金 合 計			18,825,454
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,481,103		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,217		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>569,874</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,060,218	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>998,327</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>998,327</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,058,545</u>
資 本 合 計			<u>21,883,999</u>
負 債 資 本 合 計			<u>96,029,065</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	9～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は17,115,138千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

磐田市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	磐南処理区、豊岡処理区に係る汚水処理 磐南処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	西島・玉越地区、敷地地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,179,713	22,478	2,202,191
営業費用	5,384,692	158,077	5,542,769
営業損益	△ 3,204,979	△ 135,599	△ 3,340,578
経常損益	173,439	21,459	194,898
セグメント資産	91,989,756	2,321,396	94,311,152
セグメント負債	69,686,499	2,055,274	71,741,773
その他の項目			
収益的収入			
雨水処理負担金	268,981	0	268,981
他会計負担金	500	0	500
他会計補助金	1,798,040	105,432	1,903,472
収益的支出			
減価償却費	3,650,983	81,878	3,732,861
支払利息及び 企業債取扱諸費	404,823	9,008	413,831

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として32,032千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,057千円を支出する予定であるため、賞与引当金10,449千円、法定福利費引当金2,126千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,401千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和5年度予定（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として32,675千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,232千円を支出する予定であるため、賞与引当金10,244千円、法定福利費引当金1,945千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金895千円を取り崩す見込みである。

令和5年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		6,422,828			
1 営業収益		2,395,467			
	1 下水道使用料	2,125,935	下水道使用料	2,125,935	(年間総有収水量 14,340,872m ³) 磐南処理区 1,966,956 豊岡処理区 134,353 西島・玉越地区 7,756 敷地地区 16,870
	2 雨水処理負担金	268,981	雨水処理負担金	268,981	雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費に相当する額)に係る一般会計からの繰入金
	3 その他営業収益	551	手数料	451	指定工事店指定等手数料 450 証明手数料 1
			負担金	100	区域外施設利用負担金
2 営業外収益		4,022,260			
	1 他会計負担金	500	他会計負担金	500	児童手当に要する経費
	2 他会計補助金	1,903,472	他会計補助金	1,903,472	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 3,903 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 14,131 下水道普及特別対策(企業債利息) 18,012 緊急下水道整備特定事業(企業債利息) 1,957 流域下水道の建設に要する経費(企業債利息) 22,465 臨時財政特例債(企業債利息) 112 地方公営企業法の適用に要する経費(企業債元利金) 18,671 分流式下水道に要する経費 1,559,291 一般会計からの営業助成補助金 264,930
	3 国庫(県)補助金	47,098	国庫(県)補助金	47,098	社会資本整備総合交付金 39,937 災害関連農村生活環境施設復旧事業補助金 7,161
	4 長期前受金戻入	2,071,027	受贈財産評価額	130,139	地方公営企業法施行規則第21条第2項 又は第3項の規定により償却した長期前受金
			国庫(県)補助金	1,410,182	同上
			受益者負担金及び分担金	104,747	同上
			他会計負担金	9	同上
			他会計補助金	425,950	同上
	5 雑収益	163	その他の雑収益	163	延滞金 2 雇用保険料 11 下水道占用料 83 その他雑収益 67
3 特別利益		5,101			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	5,100	過年度損益修正益	5,100	過年度損益修正益
収益的収入合計		6,422,828			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節	金 額
1 下水道事業費		6,156,058		
1 営業費用		5,701,074		
	1 污水管渠費	257,801	備 消 品 費	138 消耗機材費
			光 熱 水 費	68 上下水道使用料
			印 刷 製 本 費	99 印刷製本費
			通 信 運 搬 費	3,239 電話料及びインターネット接続料
			委 託 料	107,194 設備機器保守点検委託料 23,527 下水道台帳更新業務等委託料 15,768 調査委託料 49,874 汚泥運搬作業委託料 14,322 その他委託料 3,703
			手 数 料	15,138 機器等点検・検査手数料 4,351 清掃手数料 7,820 非常用発電機設置手数料 2,200 マンホールスクリーン清掃手数料 767
			賃 借 料	172 借地料
			修 繕 費	41,645 建物・構築物修繕料
			動 力 費	31,095 マンホールポンプ等電気料
			補 償 金	500 物件等移転補償費
			保 險 料	813 建物保険料 334 賠償保険料 479
			工 事 請 負 費	57,700 管理・修繕工事 42,900 施設改修修繕工事 1,100 移設工事 13,200 その他工事請負費 500
	2 処理場費	1,198,234	備 消 品 費	296 消耗機材費等
			燃 料 費	17 業務用燃料費
			光 熱 水 費	89 上下水道使用料 48 ガス使用料 41
			印 刷 製 本 費	159 印刷製本費
			通 信 運 搬 費	1,178 電話料
			委 託 料	1,103,144 施設運営委託料 986,000 施設管理委託料 87,144 調査委託料 30,000
			手 数 料	12,344 機器等点検・検査手数料 859 汚泥引拔手数料 11,370 清掃手数料 115
			賃 借 料	30 テレビ聴視料
			修 繕 費	14,741 建物・構築物修繕料 8,040 業務用機材修繕料 6,701
			動 力 費	37,464 処理場等電気料
			薬 品 費	165 薬剤費
			保 險 料	1,509 建物保険料 1,489 賠償保険料 20
			工 事 請 負 費	27,098 施設改修修繕工事 25,998 その他工事請負費 1,100

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明	
			節 金 額	備 考
3 普及指導費	28,269	備 消 品 費	7	事務用品費
		負 担 金	28,262	水洗便所等改造資金利子補給金 62 私道共同排水設備設置費補助金 27,600 生活扶助世帯水洗便所等改造費補助金 100 低地汚水ポンプ設置費補助金 500
4 業 務 費	102,076	備 消 品 費	123	消耗機材費
		光 熱 水 費	223	電気使用料
		印 刷 製 本 費	63	帳票類印刷代
		通 信 運 搬 費	7,562	電話料 100 郵便料 3,505 口座振替データ伝送料 3,957
		委 託 料	69,266	使用料徴収事務等委託料 60,584 その他委託料 8,682
		手 数 料	5,016	口座振替手数料 3,139 コンビニ収納手数料 1,873 口座取引履歴照会手数料 1 その他手数料 3
		賃 借 料	288	複写機使用料 247 事務用機器リース料 41
		修 繕 費	17,295	検定満期メーター取替修繕
		工 事 請 負 費	2,240	水量メーター設置工事
		5 汚水総係費	127,542	給 料
手 当 等	25,808			扶養手当 1,056 地域手当 3,388 通勤手当 1,916 時間外勤務手当 2,176 住居手当 336 特殊勤務手当 3 期末手当 8,352 勤勉手当 6,764 児童手当 500 管理職手当 1,290 管理職特別勤務手当 27
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,472			賞与引当金繰入額
法 定 福 利 費	16,859			社会保険料負担金 345 労働保険料負担金 31 共済組合負担金 16,339 公務災害補償基金負担金 144
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,417			法定福利費引当金繰入額
旅 費	350			県内旅費 150 県外旅費 200
報 償 費	10,261			報奨金
被 服 費	57			被服費
備 消 品 費	180			書籍代 68 備用品費 112
燃 料 費	8			自動車用燃料費
光 熱 水 費	1,198			光熱水費
印 刷 製 本 費	88			印刷製本費

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節 金 額	備 考	
			委 託 料	3,869	健康診断委託料 164 職員予防接種業務委託料 25 電子計算機事務委託料 1,348 その他委託料 2,332
			手 数 料	264	システム等改修手数料
			賃 借 料	1,329	テレビ聴視料 9 ソフトウェア使用料 1,320
			研 修 費	841	研修負担金
			負 担 金	678	下水道協会負担金 658 地域資源循環技術センター等負担金 20
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	895	貸倒引当金繰入額
			6 雨水管渠費	8,183	旅 費
			備 消 品 費	35	書籍代等
			手 数 料	3,300	雨水管渠維持管理手数料
			修 繕 費	3,300	雨水管渠修繕料
			工 事 請 負 費	1,540	雨水管渠維持管理工事
	7 雨水ポンプ場費	244,794	備 消 品 費	283	消耗品費
			燃 料 費	3,773	業務用燃料費
			光 熱 水 費	424	上下水道使用料
			通 信 運 搬 費	787	電話料
			委 託 料	199,145	設備機器保守点検委託料 28,085 施設運転管理委託料 171,000 浄化槽等維持管理委託料 60
			手 数 料	880	樹木等管理手数料
			賃 借 料	132	テレビ聴視料 16 借地料 116
			修 繕 費	5,973	ポンプ場施設修繕料
			動 力 費	21,530	ポンプ場電気料
		保 険 料	394	建物保険料 367 賠償保険料 27	
		工 事 請 負 費	11,473	ポンプ場施設維持管理工事	
8 減価償却費	3,732,861	有形固定資産減価償却費	3,732,861	有形固定資産減価償却費	
9 資産減耗費	1,314	固定資産除却費	1,314	固定資産除却費	
2 営業外費用	445,931				
1 支払利息及び企業債取扱諸費	413,831	企業債利息	413,609	企業債利息	
		借入金利息	222	一時借入金利息	
2 雑支出	100	その他雑支出	100	その他雑支出	
3 消費税及び地方消費税	32,000	消費税及び地方消費税	32,000	消費税及び地方消費税	

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3 特別損失		2,053			
	1 固定資産 売却損	33	固定資産 売却損	33	固定資産売却損
	2 過年度 損益修正損	2,020	過年度 損益修正損	2,020	過年度使用料還付金 1,995 その他過年度損益修正損 25
4 予備費		7,000			
	1 予備費	7,000	予備費	7,000	予備費
収益的支出合計		6,156,058			
差 引		266,770			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資 本 的 収 入	2,460,092			
1	企 業 債	1,203,400			
	1 企 業 債	1,203,400	建 設 改 良 企 業 債	1,203,400	公共下水道事業建設改良企業債 492,900 特定環境保全公共下水道事業建設改良企業債 710,500
2	負 担 金 及 び 分 担 金	64,754			
	1 受 益 者 負 担 金	21,311	受 益 者 負 担 金	21,311	受益者負担金
	2 受 益 者 分 担 金	43,443	受 益 者 分 担 金	43,443	受益者分担金
3	固 定 資 産 売 却 代 金	48			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	48	固 定 資 産 売 却 代 金	48	固定資産売却代金
4	出 資 金	506,020			
	1 出 資 金	506,020	他 会 計 出 資 金	506,020	雨水処理に要する経費(企業債元金) 5,715 下水道普及特別対策(企業債元金) 154,682 緊急下水道整備特定事業(企業債元金) 13,335 流域下水道の建設に要する経費(企業債元金) 81,526 臨時財政特例債(企業債元金) 3,602 公共下水道事業債(企業債元金) 123,254 建設改良費に対する出資金 123,906
5	国 庫 (県) 補 助 金	685,870			
	1 国 庫 (県) 補 助 金	685,870	国 庫 補 助 金	685,870	社会資本整備総合交付金 492,870 その他国庫補助金 193,000
資 本 的 収 入 合 計		2,460,092			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	4,330,043			
1	建設改良費	2,089,710			
1	1 汚水管路建設改良費	1,260,662	委託料	35,750	実施設計委託料
			補償費	50,000	物件等移転補償費
			工事請負費	1,174,912	取付管設置工事 76,560 管渠築造工事 889,000 マンホールポンプ設置工事 99,880 耐震補強工事 45,100 管渠付帯工事 5,060 管理・修繕工事 55,066 その他工事請負費 4,246
2	2 処理場建設改良費	317,400	委託料	73,000	基本設計委託料 11,000 実施設計委託料 62,000
			工事請負費	244,400	耐震補強工事 25,000 その他工事請負費 219,400
3	3 受益者負担金及び分担金徴収事務費	10,005	備用品費	55	消耗機材費等
			印刷製本費	242	帳票類印刷代
			通信運搬費	7,616	郵便料 284 口座振替データ伝送料 7,332
			委託料	2,059	電算システム委託料
			手数料	33	口座振替手数料
4	4 汚水建設改良事務費	54,818	給料	24,722	職員6人
			手当等	11,619	扶養手当 414 地域手当 1,539 通勤手当 838 時間外勤務手当 661 住居手当 336 特殊勤務手当 1 期末手当 3,984 勤勉手当 3,331 管理職手当 503 管理職特別勤務手当 12
			賞与引当金繰入額	3,419	賞与引当金繰入額
			法定福利費	7,315	共済組合負担金 7,250 公務災害補償基金負担金 65
			法定福利費引当金繰入額	659	法定福利費引当金繰入額
			旅費	106	県内旅費 61 県外旅費 45
			被服費	57	被服費
			備用品費	1,026	事務用品費 255 消耗機材費 447 書籍代 110 用紙代 214
			燃料費	742	自動車用燃料費
			印刷製本費	281	印刷製本費
			通信運搬費	106	郵便料

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	備 考		
			委 託 料	92	健康診断委託料 67 職員予防接種業務委託料 25		
			手 数 料	434	車検代行料等 86 自動車検査登録印紙代 10 その他手数料 338		
			賃 借 料	3,352	電算システムリース料 1,296 複写機使用料 1,452 ソフトウェア使用料 66 電算システムデータ利用料 241 事業用機器リース料 297		
			修 繕 費	388	車両修繕料		
			研 修 費	299	研修負担金		
			公 課 費	25	自動車重量税		
			保 険 料	176	自動車損害保険料		
			5 雨水ポンプ場 建設改良費	443,000	委 託 料	52,000	実施設計委託料
					工 事 請 負 費	391,000	大島排水ポンプ場整備工事
			6 有形固定資産 購入費	3,825	車両運搬器具 購 入 費	1,955	車両運搬器具購入費
		その他有形固定 資 産 購 入 費	1,870	設備等購入費			
2 企業債 償還金	2,233,332						
1 企業債償還金	2,233,332	建設企業債 元 金 償 還 金	2,233,332	建設企業債元金償還金			
3 国庫(県) 補助金 返還金	1						
1 国庫(県) 補助金 返還金	1	国庫(県) 補 助 金 返 還 金	1	国庫(県)補助金返還金			
4 予 備 費	7,000						
1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	予備費			
資 本 的 支 出 合 計	4,330,043						
差 引	△ 1,869,951						

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	94,747 千円
過年度分損益勘定留保資金	959,131 千円
当年度分損益勘定留保資金	816,073 千円

病院事業会計予算実施計画説明書

令和5年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			千円 19,524,249	
	1 医業収益		18,963,791	
		1 入院収益	12,046,816	入院患者163, 236人の診療収入
		2 外来収益	5,890,320	外来患者291, 600人の診療収入
		3 他会社負担計金	268,770	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	757,885	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外 収 益		532,664	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	57,024	国、県補助金
		3 他会社負担計金	272,542	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園収益	3,564	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻入	61,503	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	138,030	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		27,794	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正	27,793	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 20,114,684	
	1 医業費用		19,414,579	
		1 給 与 費	10,133,563	給料、手当、法定福利費他
		2 材 料 費	4,776,939	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,388,934	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	1,015,141	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	21,750	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	78,252	職員研究研修費
	2 医業外用		577,813	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,767	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,800	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営 費	24,430	保育園運営経費
		4 雑 損 失	310,652	控除対象外消費税
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	81,164	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		112,292	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	112,292	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,479,067	
	1 企 業 債		350,000	
		1 施 設 改 良 債 事 業 債	350,000	医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		1,129,066	
		1 他 会 計 出 資 金	1,129,066	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 県 補 助 金		1	
1 県 補 助 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,366,068	
	1 建 設 改 良 費		561,000	
		1 施 設 改 良 費	61,000	内視鏡センター設計業務委託及び栄養科厨房設計業務委託
		2 資 産 購 入 費	500,000	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,805,068	
1 企 業 債 償 還 金		1,805,068	企業債償還元金	

令和5年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 621,393
減価償却費	1,015,141
引当金の増減額(△減少)	198,773
長期前払消費税勘定償却	32,168
長期前受金戻入額	△ 61,503
受取利息	△ 1
支払利息	124,767
固定資産除却費	21,250
未収金の増減額(△増加)	684,474
未払金の増減額(△減少)	197,555
その他の増減額(△減少)	△ 2,292
小計	<u>1,588,939</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 124,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,464,173</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 510,000
国庫補助金等による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 509,999</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,805,068
一般会計からの出資による収入	1,129,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 326,002</u>
資金増加額(又は減少額)	628,172
資金期首残高	<u>1,402,258</u>
資金期末残高	<u><u>2,030,430</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本年度	1	1,205	282,637	4,040,635	4,182,309	8,505,581	1,425,152	9,930,733
前年度	1	1,193	283,277	3,977,601	4,068,065	8,328,943	1,422,216	9,751,159
比較	0	12	△ 640	63,034	114,244	176,638	2,936	179,574

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	71,280	73,614	△ 2,334
地 域 手 当	220,017	216,620	3,397
住 居 手 当	61,527	61,355	172
通 勤 手 当	128,385	126,186	2,199
特 殊 勤 務 手 当	971,507	967,102	4,405
時 間 外 勤 務 手 当	776,605	797,112	△ 20,507
夜 間 勤 務 手 当	47,310	48,426	△ 1,116
宿 日 直 手 当	43,087	26,411	16,676
管 理 職 手 当	26,152	24,278	1,874
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	5,470	5,470	0
期 末 手 当	943,461	893,296	50,165
勤 勉 手 当	614,102	558,074	56,028
退 職 給 付 費	273,406	270,121	3,285

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 63,034	1 給与改定に伴う増減分	千円 6,423	千円 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	82,756	
		3 その他の増減分	△ 26,145	職員の変動に伴う増減 △ 47,005 昇格に伴う増加 6,997 その他 0 会計年度任用職員 の増減 13,863 職員の変動状況 令和4年4月1日在職者 890人 令和4年度採用者(見込含む) 7人 令和4年度退職者(見込含む) 65人 令和5年度採用者(予定) 80人 令和5年度会計年度任用職員(予定) 294人 令和5年度予算計上人員 1,206人
職員手当	114,244	1 制度改正に伴う増減分	14,575	勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.95月 → 1.00月
		2 その他の増減分	99,669	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
R4.12.1現在	平均給料月額 (円)	454,418	281,650	271,637	344,156	261,112
	平均給与月額 (円)	1,189,709	384,388	368,417	450,427	295,789
	平均年齢 (歳)	41歳8月	38歳1月	36歳2月	48歳2月	47歳1月
R3.12.1現在	平均給料月額 (円)	458,037	290,644	270,989	339,427	257,714
	平均給与月額 (円)	1,176,880	391,831	362,794	444,554	294,437
	平均年齢 (歳)	41歳7月	37歳2月	35歳6月	47歳5月	45歳7月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
R4.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	158,900
	短 大 2 卒		193,800	224,100		
	短 大 3 卒		204,000	229,700		
	大 学 4 卒		216,600	236,000	191,700	
	大 学 6 卒		228,500			
	医 大 卒	372,500				
国 の 制 度						
R4.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	154,600
	短 大 2 卒		170,500	197,000		
	短 大 3 卒		181,100	204,900		
	大 学 4 卒		191,500	216,000	185,200	
	大 学 6 卒		213,600			
	医 大 卒	253,600				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年 12月1日現在										8級	1	2.2			
				7級	2	1.1				7級	3	6.7			
				6級	8	4.2	6級	1	0.2	6級	2	4.4			
				5級	27	14.2	5級	21	4.4	5級	9	20.0	5級		
		10	7.5	4級	87	45.8	4級	37	7.7	4級	13	28.9	4級		
		61	45.9	3級	48	25.2	3級	199	41.5	3級	14	31.2	3級	8	38.1
		21	15.8	2級	18	9.5	2級	222	46.2	2級	2	4.4	2級	11	52.4
		41	30.8	1級			1級			1級	1	2.2	1級	2	9.5
		計	133	100.0	計	190	100.0	計	480	100.0	計	45	100.0	計	21
令和3年 12月1日現在										8級	1	2.2			
				7級	2	1.1				7級	3	6.5			
				6級	8	4.2	6級	1	0.2	6級	3	6.5			
				5級	24	12.7	5級	21	4.4	5級	7	15.2	5級		
		11	8.2	4級	75	39.7	4級	36	7.5	4級	13	28.3	4級		
		60	44.8	3級	62	32.8	3級	199	41.3	3級	17	37.0	3級	6	28.6
		18	13.4	2級	18	9.5	2級	225	46.6	2級	2	4.3	2級	13	61.9
		45	33.6	1級			1級			1級			1級	2	9.5
		計	134	100.0	計	189	100.0	計	482	100.0	計	46	100.0	計	21

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の職務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	911	133	200	506	51	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	907	133	198	506	49	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	48	22	9	10	5	2
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	858	110	189	496	44	19
比 率 (B)/(A) (%)	99.6	100.0	99.0	100.0	96.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	901	137	195	501	47	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	897	137	193	501	45	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	46	22	9	8	5	2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	851	115	184	493	40	19
比 率 (B)/(A) (%)	99.6	100.0	99.0	100.0	95.7	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	28.6	86.9	5.4	12.6	0.1	2.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年 12月 1日現在)	92.3	99.3	97.3	96.2	4.5	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	100,649	394,193	16,483	38,776	4,000	5,619
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
E S C O 事 業	千円 500,250	平成25年度から 令和4年度まで	千円 289,046	令和5年度から 令和9年度まで	千円 211,204	千円 211,204
医療情報システム 更新コンサルティング 業務委託	24,900	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	24,900	24,900

令和5年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	24,094,745			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,169,082</u>	7,925,663		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 507,252</u>	356,912		
ニ 器 械 備 品	10,080,389			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,467,160</u>	2,613,229		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,014</u>	875		
ヘ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,451</u>	1,661		
有形固定資産合計			13,149,830	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		346,466		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		52,998		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 52,998		
ニ そ の 他 投 資		9,980		
投資その他の資産合計			356,446	
固 定 資 産 合 計				13,510,923
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		2,026,430		
ロ 小 払 資 金		4,000	2,030,430	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,995,568		
ロ 医 業 外 未 収 金		21,911		
ハ その他未収金		0	3,017,479	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 32,501	
(4) 貯 蔵 品			83,500	
流動資産合計				5,098,908
資 産 合 計				<u>18,609,831</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,057,334		
(2) 他 会 計 借 入 金			
その他長期借入金	100,000		
(3) 引 当 金			
退職給付引当金	2,212,730		
固定負債合計			7,370,064
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,592,511		
(2) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,384,160		
ロ 医 業 外 未 払 金	39,730		
ハ その他未払金	50,000	1,473,890	
(3) 未 払 費 用		8,334	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	473,551		
ロ 法定福利費引当金	81,744	555,295	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			3,630,230
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,968,785		
ロ 寄 附 金	3,993		
ハ その他長期前受金	11,123	1,983,901	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 1,146,745		
ロ 寄 附 金	△ 2,242		
ハ その他長期前受金	△ 6,594	△ 1,155,581	
繰延収益合計			828,320
負債合計			11,828,614

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	41,220		
ロ 出 資 金	22,218,731		
ハ 組 入 資 本 金	508,931		
資本金合計			22,768,882
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
当年度未処理欠損金	15,987,665		
剰余金合計			△ 15,987,665
資本合計			6,781,217
負債資本合計			18,609,831

令和4年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	医業収益			
(1)	入院収益	9,909,025		
(2)	外来収益	5,345,561		
(3)	他会計負担金	269,417		
(4)	その他医業収益	516,990	16,040,993	
2	医業費用			
(1)	給与費	9,398,352		
(2)	材料費	4,182,751		
(3)	経費	2,859,089		
(4)	減価償却費	1,004,871		
(5)	資産減耗費	26,000		
(6)	研究研修費	51,844	17,522,907	
	医業損失			1,481,914
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	補助金	2,091,669		
(3)	他会計負担金	289,647		
(4)	保育園収益	1,942		
(5)	長期前受金戻入	55,585		
(6)	その他医業外収益	165,309	2,604,153	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	139,496		
(2)	養成費	1,800		
(3)	保育園運営費	15,680		
(4)	雑損失	685,548		
(5)	長期前払消費税勘定償却	67,373	909,897	1,694,256
	経常利益			212,342
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	27,921	27,921	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	110,092	110,092	△ 82,171
	当年度純利益			130,171
	前年度繰越欠損金			15,496,443
	当年度未処理欠損金			15,366,272

令和4年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	24,039,290			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,748,966</u>	8,290,324		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 487,106</u>	377,058		
ニ 器 械 備 品	9,647,093			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,893,093</u>	2,754,000		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,296</u>	1,593		
ヘ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,356</u>	1,756		
有形固定資産合計			13,676,221	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		378,634		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		52,998		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 52,998		
ニ そ の 他 投 資		9,980		
投資その他の資産合計			388,614	
固 定 資 産 合 計				14,069,482
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		1,398,258		
ロ 小 払 資 金		4,000	1,402,258	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,528,605		
ロ 医 業 外 未 収 金		1,039,639		
ハ その他未収金		133,708	3,701,952	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 24,556	
(4) 貯 蔵 品			83,500	
流動資産合計				5,163,154
資 産 合 計				<u>19,232,636</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,299,812		
(2) 他会計借入金			
その他長期借入金	100,000		
(3) 引当金			
退職給付引当金	2,068,730		
固定負債合計			8,468,542
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,805,101		
(2) 未払金			
イ 医業未払金	1,190,065		
ロ 医業外未払金	6,270		
ハ その他未払金	80,000	1,276,335	
(3) 未払費用		10,626	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	437,065		
ロ 法定福利費引当金	71,402	508,467	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			3,600,729
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,968,784		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,983,899	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,085,599		
ロ 寄附金	△ 2,149		
ハ その他長期前受金	△ 6,330	△ 1,094,078	
繰延収益合計			889,821
負債合計			12,959,092

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	41,220		
ロ 出資金	21,089,665		
ハ 組入資本金	508,931	508,931	
資本金合計			21,639,816
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金	15,366,272		
剰余金合計			△ 15,366,272
資本合計			6,273,544
負債資本合計			19,232,636

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和4年度予定(令和5年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,625,832千円である。

(2) 令和5年度予定(令和6年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,815,606千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和4年度予定(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,260,764千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として233,688千円を支出する予定であるため、賞与引当金452,751千円、法定福利費引当金80,064千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として191,802千円を支給する予定であるため、退職給付引当金191,802千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として1,444千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金1,444千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和5年度予定(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,388,380千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として261,961千円を支出する予定であるため、賞与引当金437,065千円、法定福利費引当金71,402千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として273,406千円を支給する予定であるため、退職給付引当金273,406千円を取り崩す見込みである。

令和5年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		19,524,249			
1 医業収益		18,963,791			
	1 入院収益	12,046,816	1 入院収益	12,046,816	診療日数 366日 病床数 500床 患者予定数 163,236人 一日平均 446人 一人一日平均診療収入 73,800円
	2 外来収益	5,890,320	1 外来収益	5,890,320	診療日数 243日 患者予定数 291,600人 一日平均 1,200人 一人一日平均診療収入 20,200円
	3 他会計 負担金	268,770	1 一般会計 負担金	268,770	救急医療の確保に要する経費 268,770
	4 その他 医業収益	757,885	1 室料差額 収 益	114,361	特別室 2,200 個室A 60,021 個室B 46,750 2床室A 4,950 2床室B 440
			2 公衆衛生 活動収益	140,422	集団健康診断収入 126,169 予防接種料 14,253
			3 医療相談 収 益	188,314	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	95,241	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 525 妊婦健診受託収入 47,182 乳児健診受託収入 1,365 職員健診受託収入 38,229 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 7,796
			5 その他 医業収益	219,547	文書料 45,867 特定初診料 30,800 病衣料 504 歯科自費診療分 9,300 妊婦健康診断料 1,632 妊婦健診時超音波検査料 14,400

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 3,212 母親健康診断料 2,460 レントゲンコピー料他 111,372
2 医 業 外 収 益		532,664			
	1 受取利息 及び配当金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	57,024	1 国庫補助金	30,444	臨床研修費等補助金 19,372 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	26,580	産科医等確保支援事業補助金 2,030 周産期母子医療センター運営事業補助金 15,362 新人看護職員研修事業経費補助金他 9,188
	3 他 会 計 負 担 金	272,542	1 一 般 会 計 負 担 金	272,542	企業債償還利息 79,106 感染症医療に要する経費 8,633 リハビリテーション医療に要する経費 9,501 周産期医療に要する経費 62,226 小児医療に要する経費 27,353 高度医療に要する経費 8,869 院内保育所の運営に要する経費 6,126 研究研修に要する経費 6,019 共済追加費用の負担に要する経費 35,414 児童手当に要する経費 29,295
	4 保育園収益	3,564	1 保育園収益	3,564	院内保育園保育料
	5 長期前受金 戻 入	61,503	1 補 助 金	61,146	償却資産取得に充てた補助金に係る減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る減価償却見合い分
			3 その他長期 前 受 金	264	
	6 そ の 他 医業外収益	138,030	1 不 用 品 売 却 収 益	300	歯科撤去冠売却収入他
			2 そ の 他 医業外収益	137,730	自動販売機設置料 1,820 現金自動支払機設置料 295 理容院テナント料 234

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					売店テナント料 14,056 公衆電話取扱手数料 150 自動洗濯機設置料 232 看護臨床他実習費 2,479 駐車場使用料 15,120 院外処方コーナー場所使用料 227 雇用保険料 4,382 治験薬収入 30,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 28,000 テレビカード販売手数料 6,709 地域リハビリ推進事業委託金 737 行政財産使用料他 33,289
3 特別利益		27,794			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益	27,793	1 過年度損益 修正益	27,793	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		19,524,249			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 病院事業費用		20,114,684			
1 医業費用		19,414,579			
	1 給与費	10,133,563	1 給料	4,040,635	職員912人の給料 特別職給 1人 9,360 医師給 133人 751,624 医療技術員給 200人 682,112 看護師給 506人 1,642,066 事務職員給 51人 202,844 その他の職員給 21人 66,563 会計年度任用職員294人の給料 686,066
			2 手当	3,483,840	職員912人の各種手当 特別職手当 13,258 扶養手当 78 地域手当 567 通勤手当 171 特殊勤務手当 8,228 期末手当 4,214 一般職手当 3,126,235 扶養手当 71,202 地域手当 207,107 住居手当 61,528 通勤手当 99,953 特殊勤務手当 913,274 時間外勤務手当 676,733 夜間勤務手当 47,310 宿日直手当 21,917 管理職手当 26,152 管理職員特別勤務手当 5,470 期末手当 522,420 勤勉手当 424,681

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					児童手当 48,488 会計年度任用職員の各種手当 344,347
			3 賞与引当金 繰入額	473,551	令和6年6月賞与支払見込額のうち 令和5年度相当額
			4 報 酬	282,637	非常勤医師等報酬 281,789 共同診療医師報酬 500 地域連携医師報酬 348
			5 法定福利費	1,353,750	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,571 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,200,853 職員公務災害補償基金負担金 6,545 会計年度任用職員法定福利費 市町村職員共済組合負担金 73,080 雇用保険料 10,000 社会保険料事業主負担金 56,700 労災保険料 4,000 災害補償費 1
			6 法定福利費 引当金繰入額	81,744	令和6年6月賞与支払時の法定福利費 のうち令和5年度相当額
			7 退職給付費	417,406	退職金 273,406 退職給付引当金 144,000
	2 材 料 費	4,776,939	1 薬 品 費	2,999,502	投薬、注射、試薬、血液
			2 診療材料費	1,763,327	診療用材料及び医療消耗品
			3 給食材料費	110	乳児用ミルク
			4 医 療 消 耗 備 品 費	14,000	小額の診療用機械器具
	3 経 費	3,388,934	1 厚生福利費	38,500	職員健康診断費 38,000 全自病県支部球技大会費 500
			2 報 償 費	438	懇話会他委員謝礼
			3 旅費交通費	1,692	費用弁償 101 普通旅費 1,591

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 職員被服費	1,024	手術衣他
			5 消耗品費	76,375	事務管理用 69,753 電算用 4,800 発電機用潤滑油 1,122 防災用 700
			6 消耗備品費	8,650	事務管理用 8,400 防災用 250
			7 光熱水費	439,740	電気料 425,400 ガス料 41 水道料 14,299
			8 燃料費	78,443	ガソリン 761 重油 77,682
			9 食糧費	886	会議用 76 来客用 740 防災用 70
			10 印刷製本費	18,000	印刷代
			11 修繕費	201,963	建物 104,942 機械設備 9,361 器械備品 75,000 車両他 12,660
			12 保険料	41,927	建物・器械備品火災保険料 1,448 自動車保険料 118 自動車賠償責任保険料 171 病院賠償責任保険料 25,732 ボイラー保険料 128 勤務医・看護職員・医療従事者等 賠償責任保険料 4,977 個人情報漏えい保険料 654 産科医療補償制度掛金 7,080 医療機関受託者賠償責任保険料他 1,619
			13 賃借料	308,298	借地料 6,361 病衣・寝具他賃借料 37,558 診察衣他賃借料 42,480 清掃用具賃借料 518 医師住宅賃借料 70,224 事務機器賃借料 13,329 医療機器賃借料 97,327

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					植木賃借料 915
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料 934
					カーテン賃借料 11,293
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,848
					病院経営分析システム賃借料 2,310
					LED賃借料 10,996
					タクシー借上料他 12,205
			14 通信運搬費	25,049	電話料 7,440
					郵便料 10,800
					携帯電話通話料 420
					インターネット利用料 5,350
					運搬料他 1,039
			15 委 託 料	2,057,179	検査委託 417,488
					給食委託 224,520
					医事業務委託 367,117
					派遣業務委託 51,122
					設備保守管理業務委託 115,141
					日常清掃管理業務委託 79,490
					保安警備業務委託 46,723
					医療機器保守委託 357,494
					事務機器保守委託 19,203
					樹木管理業務委託 7,550
					給与計算事務委託 7,654
					電算関係保守・設計・改良業務委託 129,947
					滅菌業務委託 68,400
					廃棄物処理業務委託 48,000
					検査廃液処理業務委託 1,800
					汚泥引抜業務委託 7,114
					ESCO事業委託 29,159
					診療記録保管管理業務委託料 5,500
					医療情報システム更新コンサル業務委託 18,000
					ドック食委託他 55,757
			16 手 数 料	66,096	自家用設備点検料 4,033
					水槽清掃料 1,994
					設備機器点検料 600

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医療機器点検料 26,847
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板製作料 1,000
					窓口収納事務手数料 5,940
					麻薬免許申請料 351
					医師住宅仲介料 4,200
					クレジットカード手数料 4,176
					環境測定料 380
					特殊建築物定期調査手数料 4,250
					放射線機器調整料 409
					コピー料金 2,770
					各種申請手数料他 9,100
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,519	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	7,945	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,910	広告料 1,920 テレビ受信料 700 供養料 300 家庭医協議会分担金 1,500 治験被験者交通費 1,000 自動車重量税他 5,490
	4 減価償却費	1,015,141	1 建 物 減価償却費	420,116	病院建物 364,585 看護師住宅 1,965 医師住宅 1,698 健診センター 8,910 院内保育園 4,532 周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	20,146	病院建物 19,504 看護師住宅 145 医師住宅 114 健診センター 261 院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	574,067	医療機器 439,198 什器備品 133,752 運搬具 1,117

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
			4 車 両 減価償却費	718	
			5 その他有形 固定資産 減価償却費	94	
	5 資産減耗費	21,750	1 たな卸資産 減 耗 費	500	
			2 固 定 資 産 除 却 費	21,250	器械備品他
	6 研究研修費	78,252	1 研究材料費	50	研究用材料費
			2 謝 金	2,938	講師謝礼
			3 図 書 費	21,069	研究研修用図書費
			4 旅 費	34,095	各種学会、研究研修旅費
			5 研 究 雑 費	20,100	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他
	2 医 業 外 費 用		577,813		
1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	124,767	1 企業債利息	124,438	長期債25件の支払利息	
		2 一時借入金 利 息	329	一時借入金利息	
2 養 成 費	1,800	1 看 護 師 養 成 費	1,800	看護師等修学資金	
3 保 育 園 運 営 費	24,430	1 経 費	24,430	保育園運営諸経費	
4 雑 損 失	310,652	1 そ の 他 雑 損 失	310,652	貯蔵品控除対象外消費税	
5 消費税及び 地方消費税	35,000	1 消費税及び 地方消費税	35,000		

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的支出		2,366,068			
1 建設改良費		561,000			
	1 施設改良費	61,000	1 建 物	7,000	改修工事費
			2 委 託 料	54,000	内視鏡センター設計業務委託、栄養科 厨房設計業務委託
	2 資産購入費	500,000	1 器 械 備 品	500,000	医療機械器具及び什器備品
2 企業債 償還金	1,805,068				
	1 企業債 償還金	1,805,068	1 企業債 償還金	1,805,068	長期債22件分
資本的支出合計		2,366,068			

補てん財源 (1)当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,632 千円
(2)過年度分損益勘定留保資金 885,369 千円

